

全国学力・学習状況調査における中学校の英語の実施に関する最終報告（案） 基礎資料

目次

1. 全国学力・学習状況調査等について	
・全国学力・学習状況調査	3
・全国学力・学習状況調査における全体の流れ	5
・H15年度教育課程実施状況調査（中学校・英語）抜粋	6
・H17年度特定の課題に関する調査（英語「話すこと」）ポイント抜粋	7
・H22年度特定の改題に関する調査（英語「書くこと」）抜粋	8
2. 学習評価の在り方について	
・観点別学習状況の評価について	11
・多様な評価方法の例	12
・学習評価の改善に関する今後の検討の方向性	13
・英語 中学校におけるパフォーマンス等の評価の現状	14
3. 新しい学習指導要領等を目指す姿	
・学習指導要領の変遷	16
・「学力の三要素」と「生きる力」について	17
・言語活動の充実について	18
・学習指導要領改訂の背景	20
・学習指導要領改訂の方向性	21
・育成を目指す資質・能力の三つの柱	22
・これからの教育課程の理念	23
・資質・能力の育成と主体的・対話的で深い学び（「アクティブ・ラーニング」の視点）の関係（イメージ）	24
・主体的・対話的で深い学びの実現（「アクティブ・ラーニング」の視点からの授業改善）について（イメージ）	25
・今後の学習指導要領改訂に関するスケジュール	26
4. 学習指導要領の理念を実現するために必要な方策(英語関係)	
・外国語教育に関する現状について	28
・グローバル化に対応した英語教育改革実施計画 スケジュール（イメージ）	29
・今後の英語教育の改善・充実方策について 報告（概要）	30
・外国語教育の抜本的強化のイメージ	32
・高等学校における英語科目の改訂の方向性として 考えられる構成	33
5. 英語教育の改善・充実について	
・現行学習指導要領の概要（外国語活動・外国語科）の概要	35
・現行学習指導要領（中学校）の取組について	36
・中学校学習指導要領の趣旨に即した授業に取り組んだ 学校の成果事例	37
・各学校における学習到達目標の設定	38
・生徒・教員の英語力及び指導状況について	39
・第2期教育振興基本計画（抜粋）等	40
・生徒の英語力の状況	41
・児童生徒の英語に対する意識	44
・小学校外国語活動調査関係	46
・中学校外国語科調査関係	48
・秋の事業レビュー関係	62
・各試験団体のデータによるC E F Rとの対照表	64
・主な英語の資格・検定試験の概要	66
7. 英語担当教員の今後の養成・研修について	
・教員の資質能力の向上について	70
・新たな英語教育の実現のための研修体制（イメージ）	74
8. 平成28年度英語教育改善のための英語力調査（速報版）（別冊）	

1. 全国学力・学習状況調査等 について

2

全国学力・学習状況調査

1. 全国学力・学習状況調査の概要

1 調査の目的

- ・義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
- ・学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。
- ・以上の取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

2 調査対象

小学校第6学年、中学校第3学年

3 調査内容

- ①教科に関する調査(国語A・B、算数・数学A・B) ※24年度・27年度は「理科」を追加。理科は3年に一度の実施
- ②生活習慣や学習習慣等に関する質問紙調査(児童生徒に対する調査/学校に対する調査)

2. 平成28年度調査【悉皆調査】

- 調査日: 本体調査 平成28年4月19日(火)
経年変化分析調査 平成28年5月16日から6月30日の期間中、調査の対象となった学校が実施可能な日時
- 国語、算数・数学の2教科での悉皆調査と抽出による経年変化分析調査を実施

3. 平成29年度調査【悉皆調査】

- 調査日: 平成29年4月18日(火)
- 国語、算数・数学を実施。

(参考) 全国学力・学習状況調査に関する決定等

- 教育再生実行会議第三次提言「これからの大学教育の在り方について」(平成25年6月28日)
『国は、全国学力・学習状況調査において理科の調査を定期的を実施する』
- 第2期教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定)
『全国学力・学習状況調査について、国として市町村や学校等の状況を把握するとともに、全ての市町村や学校等に、全国的な状況との比較による課題把握、指導改善等を行う機会を提供するため、全数調査を継続的に実施する。あわせて経年変化分析や経済的な面も含めた家庭の状況と学力等の状況の把握・分析等が可能な「きめ細かい調査」を組み入れるなど調査の充実を図る。また、調査結果を活用した教育委員会や学校等における教育施策や教育指導の充実・改善に向けた一層の取組を促す。』

3

(1) 調査内容

① 教科に関する調査(国語、算数・数学、理科)

主として「知識」に関する問題(A)	主として「活用」に関する問題(B)
・身に付けておかなければ後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容 ・実生活において不可欠であり常に活用できるようになっていることが望ましい知識・技能 など	・知識・技能等を実生活の様々な場面に活用する力 ・様々な課題解決のための構想を立て実践し評価・改善する力 など

※理科については、主として「知識」に関する問題と主として「活用」に関する問題を一体的に問う。

② 生活習慣や学習環境等に関する質問紙調査

児童生徒に対する調査	学校に対する調査
学習意欲、学習方法、学習環境、生活の諸側面等に関する調査 (例) 国語の勉強は好きですか、授業の内容はどの程度分かりますか、一日にテレビを見る時間、携帯電話等の使用時間、読書時間、勉強時間の状況 など	指導方法に関する取組や人的・物的な教育条件の整備の状況等に関する調査 (例) 学力向上に向けた取組、指導方法の工夫、教育の情報化、教員研修、家庭・地域との連携状況 など

※理科については、主として「知識」に関する問題と主として「活用」に関する問題を一体的に問う。

(2) 時間割(平成27年度)

① 小学校(児童質問紙は、4時限目終了以降に、各学校の状況に応じて実施。)

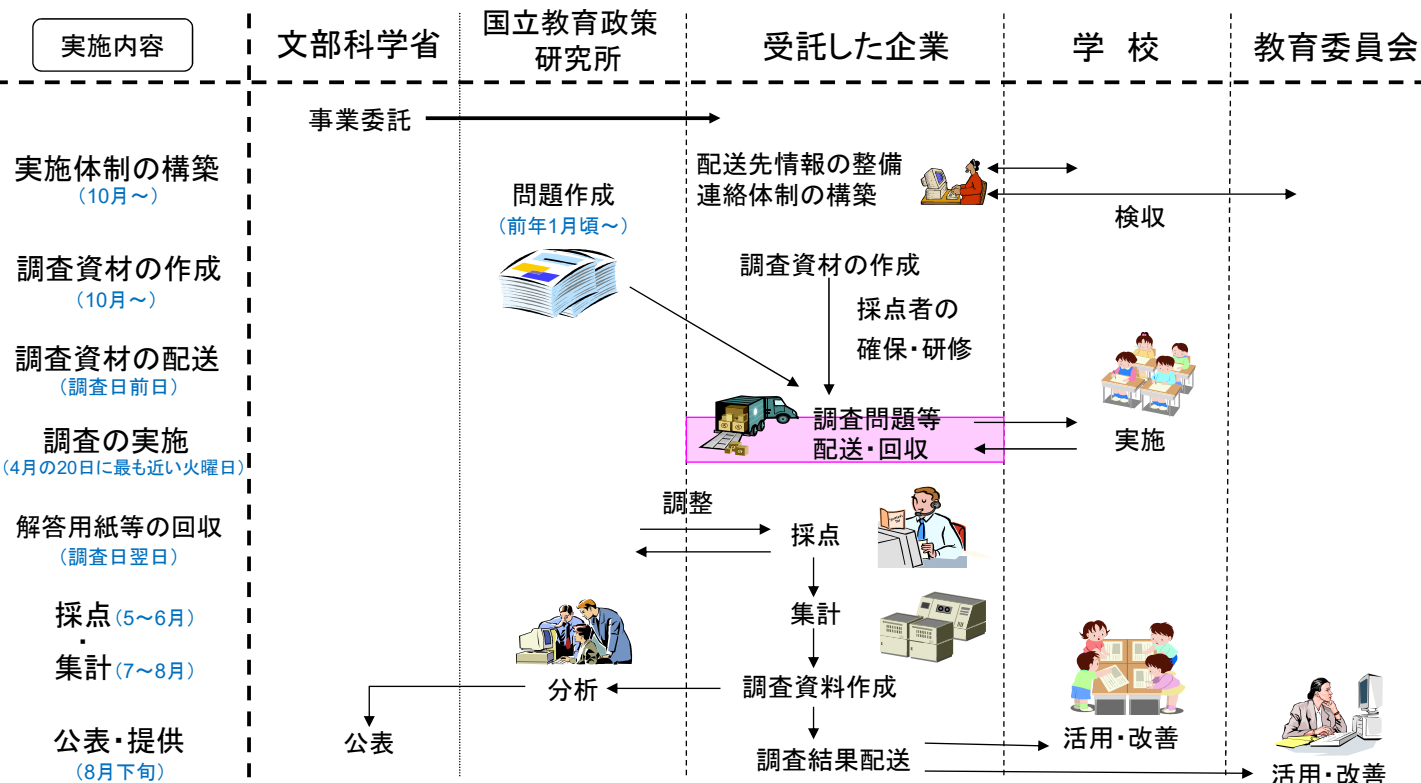
1時限目	2時限目	3時限目	4時限目	
国語A(20分)、算数A(20分)	国語B(40分)	算数B(40分)	理科(40分)	児童質問紙(20分程度)

② 中学校(生徒質問紙は、5時限目終了以降に、各学校の状況に応じて実施。)

1時限目	2時限目	3時限目	4時限目	5時限目	
国語A(45分)	国語B(45分)	数学A(45分)	数学B(45分)	理科(45分)	生徒質問紙(20分程度)

(参照: 文部科学省HP) http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-shousa/index.htm 4

全国学力・学習状況調査における全体の流れ



調査結果の概要

【聞くこと】

- 「応答問題」では、肯定的に決まった応答表現や、Where や Whoseを用いた疑問文に対する応答などにおいて、前回の同一問題の通過率を上回った。
- 所有代名詞や否定文で応えること、文形式ではなく内容に応じて応える問題、申し出や依頼に対する応答などは、定着が十分ではないと考えられる。
- 「詳細理解問題」では、数字の聞き取りや聞いた英語を視覚的に絵と結び付けやすい問題については、前回の同一問題の通過率を上回った。
- 前置詞の意味や後置修飾の意味のとらえ方、不定詞の理解、多くの情報を整理して理解することには課題があると考えられる。

【読むこと】

- 「詳細理解問題」では、文の意味内容が直接的に絵に結びつく問題は、前回の同一問題の通過率を上回った。
- 第3学年では設定通過率を上回るまたは同程度と考えられる問題数の合計が半数未満であった。特に、前置詞の理解、連語の意味、いくつかの情報を整理して正確に内容を読みとることなどにおいて課題がある。
- 「概要・要点理解問題」では、書かれた情報を整理して、発話の意図をとらえる問題は、前回の同一問題の通過率を下回った。
- 「言語使用に関する知識理解問題」で、日常的な慣用表現は定着が見られる。

【書くこと】

- 「トピック指定問題」では、まとまった内容の文章を書くことが弱く、通過率が設定通過率を下回った。be動詞と一般動詞の併用や、代名詞の変化ができていない誤答が目立つとともに、無解答率が高い。
- 「条件指定問題」では、例文を参考にして紹介文を書く問題や英語のメモをもとに手紙を完成させる問題で、前回の同一問題の通過率を上回った。
- 「文構造問題」では、where で始まる疑問文などの問題で、前回の同一問題の通過率を下回った。また、後置修飾、不定詞などの構造について課題がある。

平成17年度特定の課題に関する調査(英語:「話すこと」)結果のポイント度抜粋

「話すことに関する調査」を実施

- イラストを提示したり、音声を聞かせたりして、生徒の発話や応答を録音し、評価。
 - 英語学習に対する意識や学習習慣などに関する質問紙調査も実施。
- 全国的に教育課程の実現状況をみるための、「話すこと」に焦点を当てた調査は、初めての試み

【調査対象】

- 調査対象学年中学校第3学年
- 調査実施期間平成17年11月～12月
- 調査実施学校数及び生徒数33校1,090人
- 調査内容

- 「スピーキングテスト」
- 質問紙調査(生徒及び教師)



結果のポイント

- 日常生活に関わる基本的な単語の発話及び発音は良好
- 相手の話しかけ(質問)に対し、状況に即して適切に英語で応答する能力は、定型表現を用いた応答については身に付いている。
- 自分の考えや気持ちなどが聞き手に伝わるように話す力に課題

- 調査対象学年／中学校第3学年
- 調査実施日／平成22年11月8日～11月19日
- 調査実施学校数及び生徒数／101校（約3,300人）
全国の国公私立中学校から無作為抽出

調査結果における主な課題と指導の改善事項

調査結果における主な課題

指導の改善事項

①文字、符号の使い方、語と語の区切り 問題1…p. 8

- 呼びかけの文において、符号「!」と「?」が必要となる位置を判断し、適切な符号を用いることができなかった生徒の割合は約7割

- 普段の指導の中で、文意や読み手を意識して符号を活用させる機会を増やすなど

②語と語のつながり（文の構造） 問題5…p. 12, 16

- 後置修飾（前置詞句の形容詞的用法）における語句整序の問題の通過率は約4割
- 疑問文や否定文をコミュニケーションの中で正しく使うことが十分身に付いているとはいえない

- 日本語との対比の中で語の配列の違いにふれながら書かせ、後置修飾を使って身の回りのものを表現させるなど
- 場面設定を明確にし、対話や文章のながれにふさわしい文形式や時制を考えさせるなど

①読んだ文章に関して自分の意見・感想を書く力 問題3…p. 23

- 読み取った内容に関して、書きたい内容を適切な語彙や文の構造が分からず書けなかった、と回答した生徒の割合は約3割

- 自分の意見・感想等を書くために必要となる語彙や文の構造等の知識を深めるとともに、読み取った文章中の表現を活用して書かせるなど

②資料・状況を基に自分の意向を正しく伝える文章を書く力 問題6…p. 27

- 与えられた資料・状況のみを基に（日本語の指示なし）内容を考えて書けた生徒の割合は約3割
- 自分の意向を伝える内容が書くことができたが、正しく伝わるように表現することができなかった生徒の割合は約2割

- マッピングを取り入れ思考の活性化を図った上で、アイデアの取捨選択を行わせるなど
- ペアやグループでメモや手紙の交換を行い、書かれた内容がどのように伝わっているのかを確かめさせるなど

③まとまった内容の文章を書く力 問題4・7…p. 30, 34

- 問題4
- 誤答には、文構造等の誤りを含むものが多い

- 問題7
- まとまりのある内容の文章を書けた生徒のうち、文と文のつながりを工夫して展開して書くことができなかった生徒の割合は約7割

- 文構造等を繰り返し指導したり、まとめて取り扱ったりして、理解の体系化を図り、適切な表現を選択させるなど

- 文の羅列に対して、内容に一貫性をもたせるように配列を考えるとともに、代名詞やつなぎ言葉などを効果的に使って文章にさせるなど

「書くこと」の基礎的・基本的な知識・技能

まとまった内容の文章を書くこと

2. 学習評価の在り方について

観点別学習状況の評価について

- 学習評価には、児童生徒の学習状況を検証し、結果の面から教育水準の維持向上を保障する機能。
- 各教科においては、学習指導要領等の目標に照らして設定した観点ごとに学習状況の評価と評定を行う「目標に準拠した評価」として実施。
⇒きめの細かい学習指導の充実と児童生徒一人一人の学習内容の確実な定着を目指す。

学力の3つの要素と評価の観点との整理

【現行】

学習評価の4観点

関心・意欲・態度

思考・判断・表現

技能

知識・理解

【以下の3観点に沿った整理を検討】

学力の3要素 (学校教育法) (学習指導要領)

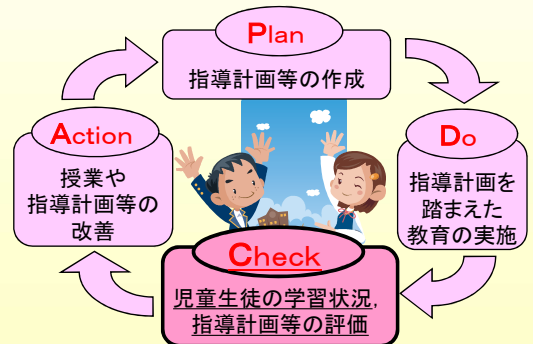
知識及び技能

思考力・判断力
・表現力等

主体的に学習に
取り組む態度

学習指導と学習評価のPDCAサイクル

- 学習評価を通じて、学習指導の在り方を見直すことや個に応じた指導の充実を図ること、学校における教育活動を組織として改善することが重要。
指導と評価の一体化

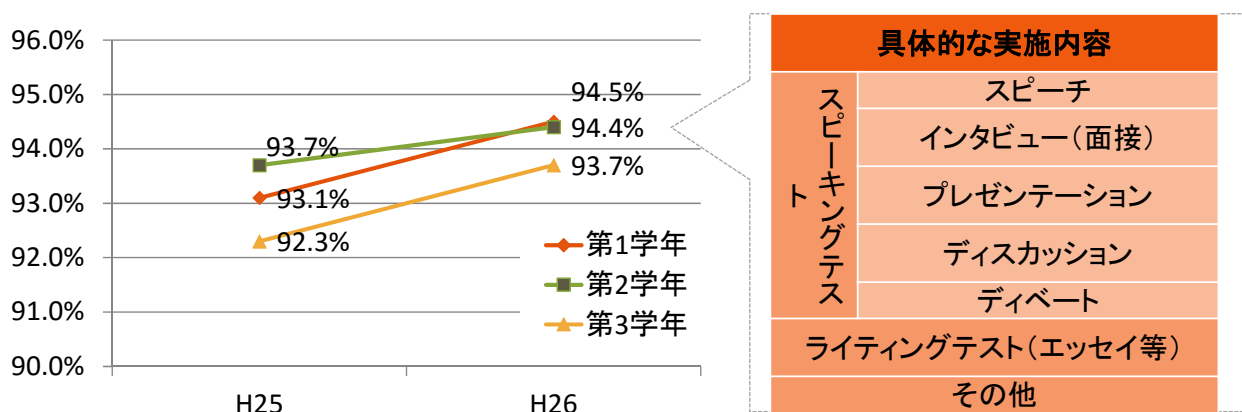


英語 中学校におけるパフォーマンス等の評価の現状

- 「話すこと」や「書くこと」の能力を評価するスピーキングテストやライティングテスト等を実施している学校は、第1学年では94.5%で、平成25年度の93.1%から1.4ポイント上昇、第2学年では94.4%で、平成25年度の93.7%から0.7ポイント上昇、第3学年では93.7%で、平成25年度の92.3%から1.4ポイント上昇している。

パフォーマンステストの状況

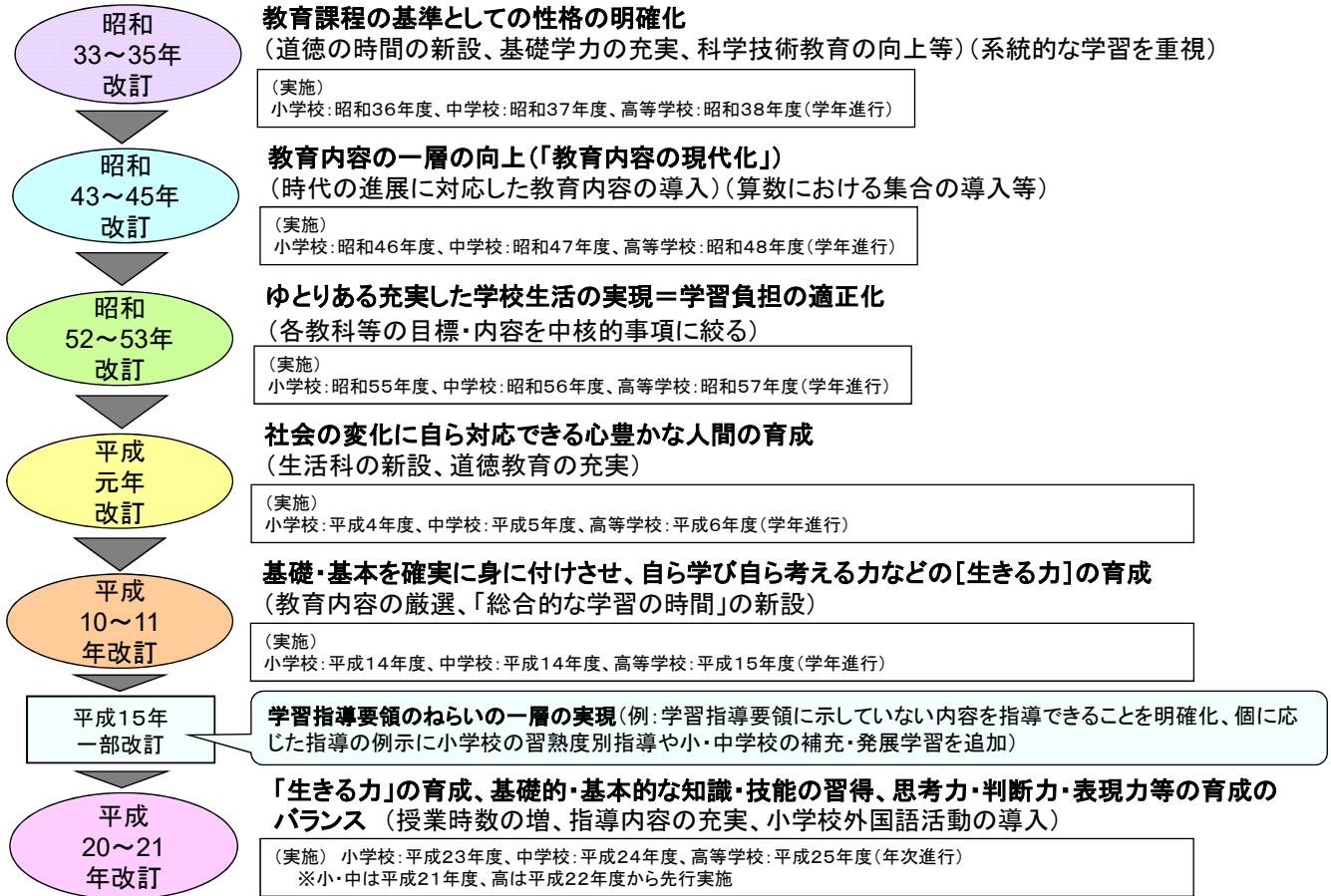
スピーキングテストやライティングテスト等のパフォーマンステストの実施状況



14

3. 新しい学習指導要領等 が目指す姿

15



「学力の三要素」と「生きる力」について

〈現行学習指導要領の理念〉

- 平成10~11年改訂の学習指導要領の理念は「生きる力」を育むこと
- 「知識基盤社会」の時代において「生きる力」を育むという理念はますます重要
- 教育基本法改正等により教育の理念が明確になるとともに、学校教育法改正により学力の重要な要素が規定

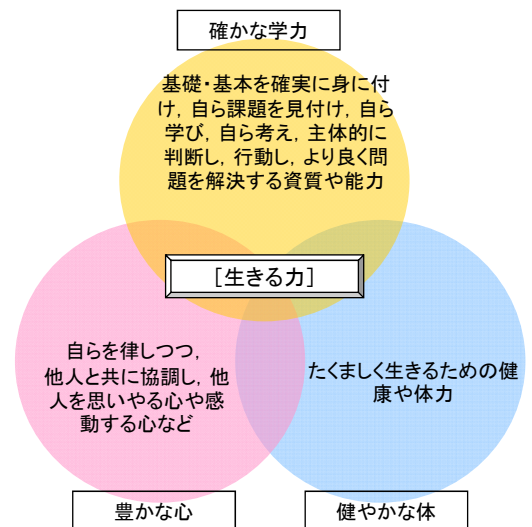
○ 学校教育法(昭和22年法律第26号)

第30条(略)

- ② 前項の場合においては、生涯にわたり学習する基盤が培われるよう、基礎的な知識及び技能を習得させるとともに、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力をはぐくみ、主体的に学習に取り組む態度を養うことに、特に意を用いなければならない。



現行学習指導要領においては、これまでの理念を継承し、教育基本法改正等を踏まえ、「生きる力」を育成



「ゆとり」か「詰め込み」かではなく、これからの社会において必要となる知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」をより効果的に育成

言語活動の充実について①

現行学習指導要領では、「確かな学力」、特に「思考力・判断力・表現力等」を育み、各教科等の目標を実現するための手立てとして、言語活動の充実について規定

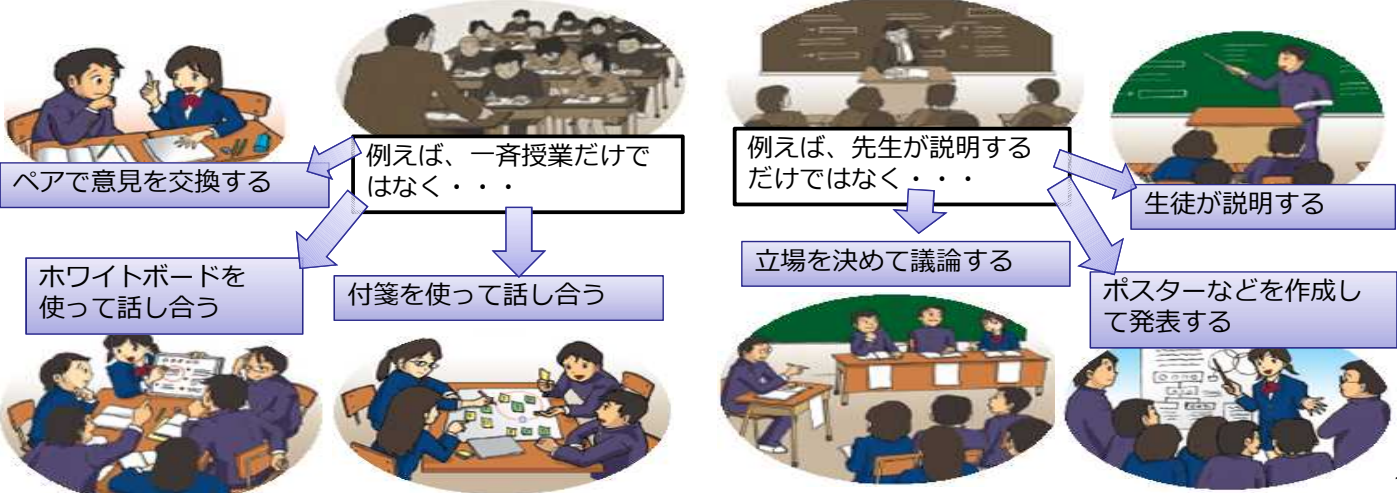
小学校学習指導要領 総則（中学校・高等学校においても同様）

第1 教育課程編成の一般方針

学校の教育活動を進めるに当たっては、各学校において、児童に生きる力をはぐくむことを目指し、創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開する中で、基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得させ、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力をはぐくむとともに、主体的に学習に取り組む態度を養い、個性を生かす教育の充実に努めなければならない。その際、児童の発達の段階を考慮して、児童の言語活動を充実するとともに、家庭との連携を図りながら、児童の学習習慣が確立するよう配慮しなければならない。

第4 指導計画の作成等に当たって配慮すべき事項

2(1)各教科等の指導に当たっては、児童の思考力、判断力、表現力等をはぐくむ観点から、基礎的・基本的な知識及び技能の活用を図る学習活動を重視するとともに、言語に対する関心や理解を深め、言語に関する能力の育成を図る上で必要な言語環境を整え、児童の言語活動を充実すること。



言語活動の充実について②

～言語活動の検証・改善のための有識者との意見交換（平成26年10月10日,31日）より～

1. 言語活動の位置付け

- 習得、活用、探究のいずれの場面においても、**各教科における学習活動の基盤**となるのは言語の能力。**豊かな心を育むことや人間関係を形成**する上でも重要。
- 平成20年中央教育審議会答申では、思考力・判断力・表現力を育むために各教科に必要な学習活動の例として右の6点を示し、**これらの学習活動の基盤となるものは、広い意味での言語**であるとした。
- こうした力の育成は、**国語科だけでなく、すべての教科で取り込まれるべきもの**。
現行学習指導要領において初めて求められたものではなく、従前から、国語科をはじめ各教科等において学習活動の重要な要素として取り込まれてきた。

思考力・判断力・表現力を育むために各教科に必要な学習活動の例

- ①体験から感じ取ったことを表現する
- ②事実を正確に理解し伝達する
- ③概念・法則・意図などを解釈し、説明したり活用したりする
- ④情報を分析・評価し、論述する
- ⑤課題について、構想を立て実践し、評価・改善する
- ⑥互いの考えを伝え合い、自らの考えや集団の考えを発展させる

2. 成果と課題

- <成果>
- 多くの小・中学校で言語活動を意識した活動に取り組んでいる
 - 言語活動の充実が**児童生徒の学力の定着に寄与**している
(全国学力・学習状況調査の結果)
- <課題>
- 言語活動についての**目的意識**や、教科等の**学習過程における位置づけが不明確**であったり、指導計画等に効果的に位置付けられていないことがある
 - ・単なる話し合いにとどまり形骸化している例
 - ・言語活動を行うことが目的化している例 など
 - 言語活動を行うことに負担を感じている教師や、**時間を確保することが困難と考えている教師が少なくない**

3. 言語活動の今後の方向性

- 各教科等の教育目標を実現するため、**見通しを立て、主体的に課題の発見・解決に取り組む、振り返るといった学習の過程において、言語活動を効果的に位置づけ、そのねらいを明確に示すことが必要**。**アクティブ・ラーニングを構成する学習活動の要素を検討する際も、言語が学習活動の基盤となるものであることを踏まえた検討が必要**。
・「その活動で何を実現しようとするのか」という観点から、授業の中での言語活動の位置付けを一層明確にすること
・数学的活動や、理科や社会などの問題解決的・探究的な活動など、各教科の学習の過程において、言語活動を効果的に位置付けること
・言語活動が学びを深めるものとするためには、授業の冒頭に見通しを持たせ、最後に振り返りをするものの重要性について理解を徹底することが必要
- 言語活動により**時数の確保が難しくなるという見方もあるが、学年等を超えて長期的に言語活動を行う能力の育成を積み重ねていくことにより、一層効果的で効率的な学習が可能となるという視点も重要**。
継続して言語活動に取組めることで、児童生徒の言語活動を行う能力が高くなるとともに、言語活動を意識することにより目標・内容と学習活動の関係が明確となり、言語活動を取り入れた方が従来よりも学習が早く進み、学習に要する時間が短縮できるという考え方を重視することが必要。
- 教員の資質向上も含め、学校が全体として取組を進められるよう、教育委員会や大学等による支援や環境整備等を行いながら、今後さらなる充実が図られるようにしていくべきである**。

学習指導要領改訂の背景

人工知能が進化して、人間が活躍できる職業はなくなるのではないか。

今学校で教えていることは、時代が変化したら通用しなくなるのではないか。

子供たちに、情報化やグローバル化など急激な社会的変化の中でも、**未来の創り手となるために必要な資質・能力を**確実に備えることのできる学校教育を実現する。

よりよい学校教育を通じて、よりよい社会を作るという目標を学校と社会が共有して実現

社会や産業の構造が変化し、質的な豊かさが成長を支える成熟社会に移行していく中で、**私たち人間に求められるのは、定められた手続を効率的にこなしていくにとどまらず、感性を豊かに働かせながら、どのような未来を創っていくのか、どのように社会や人生をよりよいものにしていくのかを考え、主体的に学び続けて自らの能力を引き出し、自分なりに試行錯誤したり、多様な他者と協働したりして、新たな価値を生み出していくことであるということ**、そのためには生きて働く知識を含む、**これからの時代に求められる資質・能力を学校教育で育成していくことが重要であるということ**を、学校と社会とが共通の認識として持つことができる好機にある。

学校教育のよさをさらに進化させるため、学校教育を通じて子供たちが身に付けるべき資質・能力や学ぶべき内容などの全体像を分かりやすく見渡せる「学びの地図」として、学習指導要領を示し、幅広く共有

- **これからの時代に求められる知識や力とは何かを明確にし、教育目標に盛り込む。**これにより、子供が学びの意義や成果を自覚して次の学びにつなげたり、学校と地域・家庭とが教育目標を共有してカリキュラム・マネジメントが実現しやすくなる。
- **生きて働く知識や力を育む質の高い学習過程を実現するため、各教科における学びの特質を明確にする**とともに、**授業改善の視点（「アクティブ・ラーニングの視点」）を明確にする。**これにより、教科の特質に応じた深い学びと、我が国の強みである「授業研究」を通じたさらなる授業改善が実現する。

20

学習指導要領改訂の方向性

新しい時代に必要となる資質・能力の育成と、学習評価の充実

学びを人生や社会に生かそうとする
学びに向かう力・人間性の涵養

生きて働く知識・技能の習得

未知の状況にも対応できる
思考力・判断力・表現力等の育成

何ができるようになるか

よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を共有し、社会と連携・協働しながら、未来の創り手となるために必要な資質・能力を育む

「社会に開かれた教育課程」の実現

各学校における「カリキュラム・マネジメント」の実現

何を学ぶか

新しい時代に必要となる資質・能力を踏まえた教科・科目等の新設や目標・内容の見直し

小学校の外国語教育の教科化、高校の新科目「公共」の新設など

各教科等で育む資質・能力を明確化し、目標や内容を構造的に示す

学習内容の削減は行わない*

どのように学ぶか

主体的・対話的で深い学び（「アクティブ・ラーニング」）の視点からの学習過程の改善

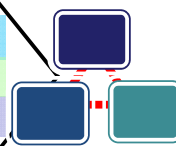
生きて働く知識・技能の習得など、新しい時代に求められる資質・能力を育成

知識の量を削減せず、質の高い理解を図るための学習過程の質的改善

主体的な学び

対話的な学び

深い学び



*高校教育については、些末な事実的知識の暗記が大学入学者選抜で問われることが課題になっており、そうした点を克服するため、重要用語の整理等を含めた高大接続改革等を進める。

学びに向かう力
人間性等

どのように社会・世界と関わり、
よりよい人生を送るか

「確かな学力」「健やかな体」「豊かな心」を
総合的にとらえて構造化

何を理解しているか
何ができるか

知識・技能

理解していること・できる
ことをどう使うか

思考力・判断力・表現力等

22

これからの教育課程の理念

よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を学校と社会とが共有し、それぞれの学校において、必要な教育内容をどのように学び、どのような資質・能力を身に付けられるようにするのかを明確にしなが、社会との連携・協働によりその実現を図っていく。

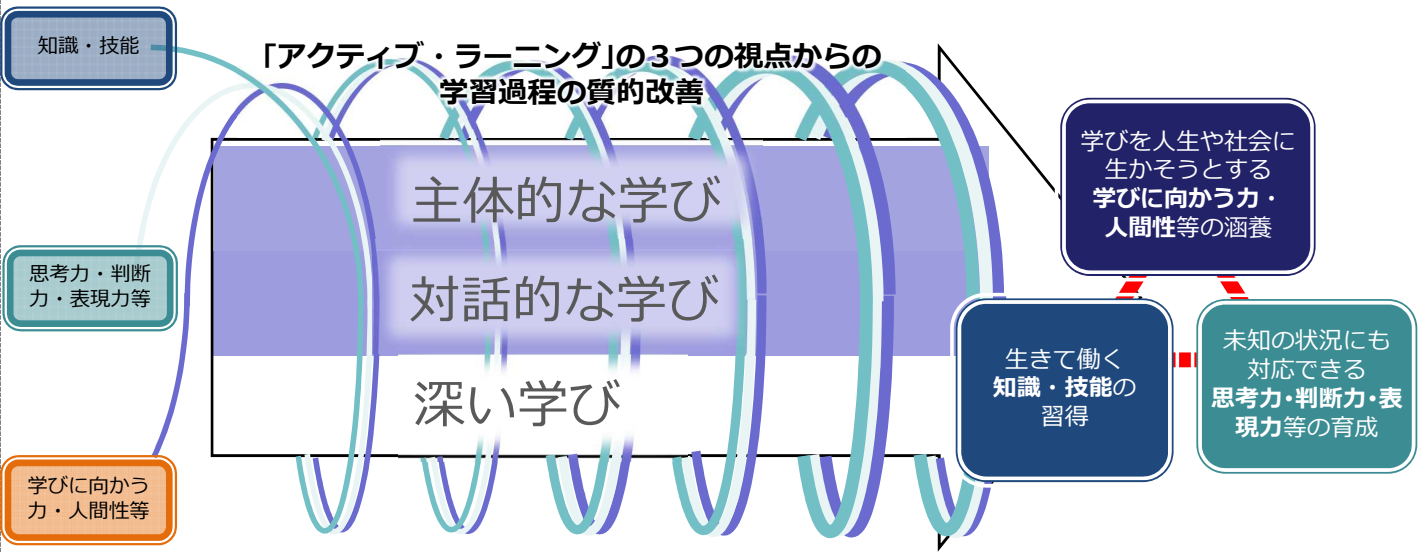
<社会に開かれた教育課程>

- ① **社会や世界の状況を幅広く視野に入れ、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を持ち、教育課程を介してその目標を社会と共有していくこと。**
- ② **これからの社会を創り出していく子供たちが、社会や世界に向き合い関わり合い、自分の人生を切り拓いていくために求められる資質・能力とは何かを、教育課程において明確化し育んでいくこと。**
- ③ **教育課程の実施に当たって、地域の人的・物的資源を活用したり、放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携を図ったりし、学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させること。**

23

資質・能力の育成と 主体的・対話的で深い学び（「アクティブ・ラーニング」の視点）の関係（イメージ）

- ◆ 「アクティブ・ラーニング」の3つの視点を明確化することで、授業や学習の改善に向けた取組を活性化することができる。これにより、知識・技能を生きて働くものとして習得することを含め、育成を目指す資質・能力を身につけるために必要な学習過程の質的改善を実現する。
- ◆ 資質・能力は相互に関連しており、例えば、習得・活用・探究のプロセスにおいては、習得された知識・技能が思考・判断・表現において活用されるという一方通行の関係ではなく、思考・判断・表現を経て知識・技能が生きて働くものとして習得されたり、思考・判断・表現の中で知識・技能が更新されたりすることなども含む。



※ 基礎的・基本的な知識・技能の習得に課題が見られる場合においても、「深い学び」の視点から学習内容の深い理解や動機付けにつなげたり、「主体的な学び」の視点から学びへの興味や関心を引き出すことなどが重要である。

主体的・対話的で深い学びの実現 （「アクティブ・ラーニング」の視点からの授業改善）について（イメージ）

「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業改善を行うことで、学校教育における質の高い学びを実現し、学習内容を深く理解し、資質・能力を身に付け、生涯にわたって能動的（アクティブ）に学び続けるようにすること

【主体的な学び】

学ぶことに興味や関心を持ち、自己のキャリア形成の方向性と関連付けながら、見通しを持って粘り強く取り組み、自己の学習活動を振り返って次につなげる「**主体的な学び**」が実現できているか。

- 【例】
- ・ 学ぶことに興味や関心を持ち、毎時間、見通しを持って粘り強く取り組むとともに、自らの学習をまとめ振り返り、次の学習につなげる
 - ・ 「キャリア・パスポート（仮称）」などを活用し、自らの学習状況やキャリア形成を見通したり、振り返ったりする



主体的な学び
対話的な学び
深い学び

学びを人生や社会に生かそうとする
学びに向かう力・人間性等の涵養

生きて働く
知識・技能の
習得

未知の状況にも
対応できる
思考力・判断力・表現力
等の育成



【対話的な学び】

子供同士の協働、教職員や地域の人との対話、先哲の考え方を手掛かりに考えること等を通じ、自己の考えをを広げ深める「**対話的な学び**」が実現できているか。

- 【例】
- ・ 実社会で働く人々が連携・協働して社会に見られる課題を解決している姿を調べたり、実社会の人々の話を聞いたりすることで自らの考えを広げる
 - ・ あらかじめ個人で考えたことを、意見交換したり、議論したり、することで新たな考え方に気が付いたり、自分の考えをより妥当なものとする
 - ・ 子供同士の対話に加え、子供と教員、子供と地域の人、本を通して本の作者などとの対話を図る



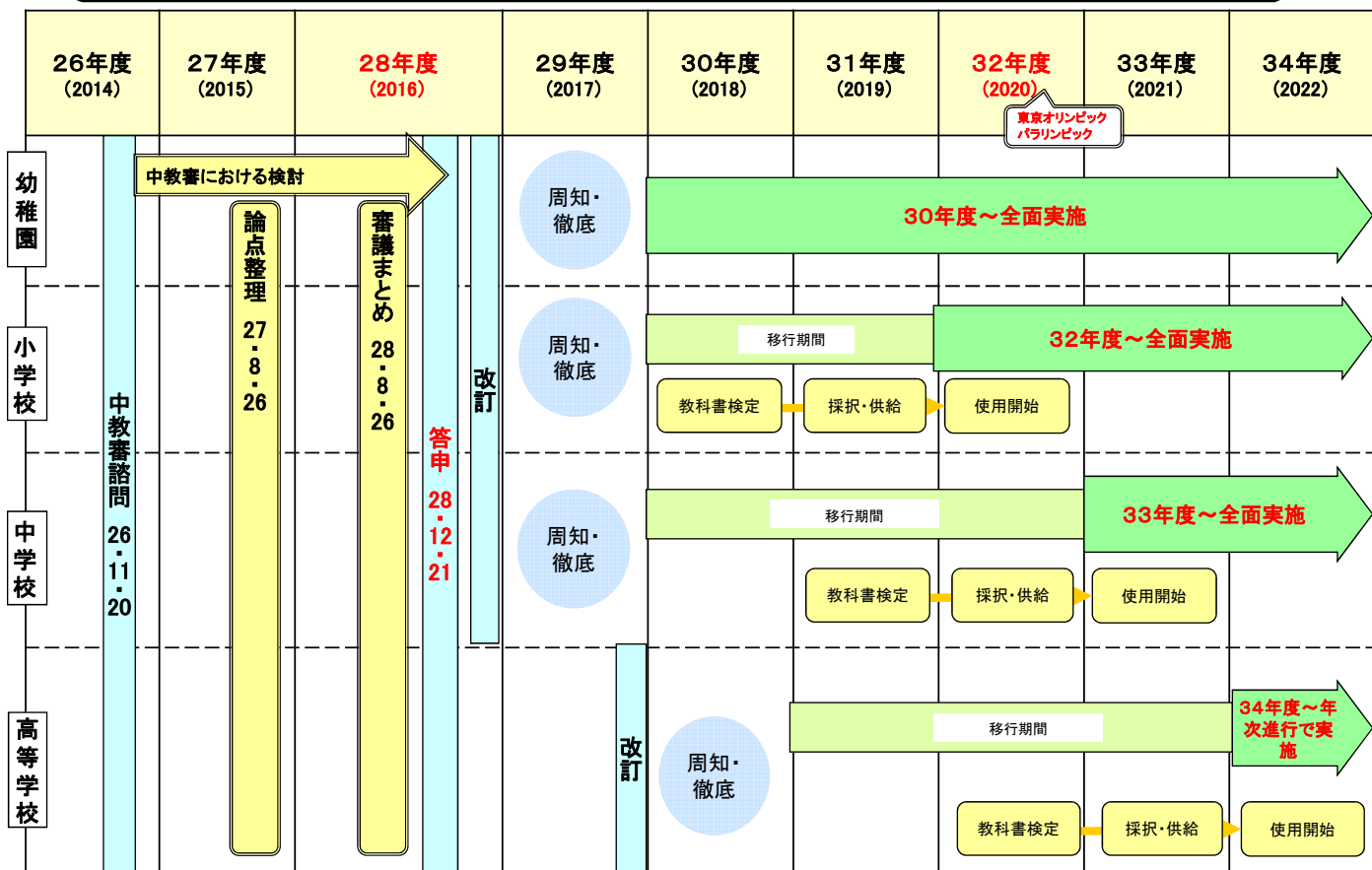
【深い学び】

習得・活用・探究という学びの過程の中で、各教科等の特質に応じた「見方・考え方」を働かせながら、知識を相互に関連付けてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、問題を見だして解決策を考えたり、思いや考えを基に創造したりすることに向かう「**深い学び**」が実現できているか。

- 【例】
- ・ 事象の中から自ら問いを見だし、課題の追究、課題の解決を行う探究の過程に取り組む
 - ・ 精査した情報を基に自分の考えを形成したり、目的や場面、状況等に応じて伝え合ったり、考えを伝え合うことを通じて集団としての考えを形成したりしていく
 - ・ 感性を働かせて、思いや考えを基に、豊かに意味や価値を創造していく



今後の学習指導要領改訂に関するスケジュール（現時点の進捗を元にしたイメージ）



4. 学習指導要領の理念を実現するために必要な方策（英語関係）

外国語教育に関する現状について

外国語教育の現状・課題

①学年が上がるにつれて英語の学習意欲に課題。4技能、特に発信能力(話す、書く)に課題。

- ・小学校5,6年生の72.3%、中学1年生の60.2%が「英語の授業が好き」と回答。【H26年度小学校外国語活動実施状況調査】
 - ・高校3年生の58.3%が「英語の学習が好きではない」と回答。【H26年度英語教育改善のための英語力調査】
 - ・生徒の英語力について、4技能全般、特に「話すこと」と「書くこと」の能力が課題。高校3年生はCEFR(ヨーロッパ言語共通参照枠)A1(英検3～5級程度)の上位～A2(英検準2級程度)の下位レベルが多い。【H26年度英語教育改善のための英語力調査】
- (参考)「第2期教育振興基本計画」に掲げる成果目標
 中学校卒業段階:英検3級程度以上、高等学校卒業段階:英検準2級～2級程度以上を達成している中高生の割合:50%。
 ⇒達成状況:中学3年生:約34.7%、高校3年生:約31.9%

②小学校高学年で「読む」「書く」も含めた言語活動への知的要求が高まっている

③校種間の接続が十分とは言えない

- ・中学1年生の約8割が、小学校で「英単語・文を読む」「英単語・文を書く」ことをもっておきかたたと回答。【H26年度小学校外国語活動実施状況調査】
- ・小中連携したカリキュラムの作成に取り組んでいる中学校区の割合:13.1%
- ・中高連携に取り組んでいる学校の割合:31.3% 【H26年度英語教育実施状況調査】

④自分の意見や考えを話したり書いたりすることができていると考える生徒の割合が低く、またそのような指導をしていると考える教員の割合も低い

- ・「エッセイなど、ある程度まとまりのある文章を書くことができている、ほぼできている」と回答した中学2年生の割合:33.6%
- ・「ディベートやディスカッションをすることができている、ほぼできている」と回答した中学2年生の割合:20.7%
- ・授業における言語活動の指導状況について、「よく行う、時々行う」と回答した中学校外国語科担当教員の割合:スピーチ:56.6%、プレゼンテーションやスキット(寸劇):36.0%、ディベート、ディスカッション:34.7%

【H26年度小学校外国語活動実施状況調査】

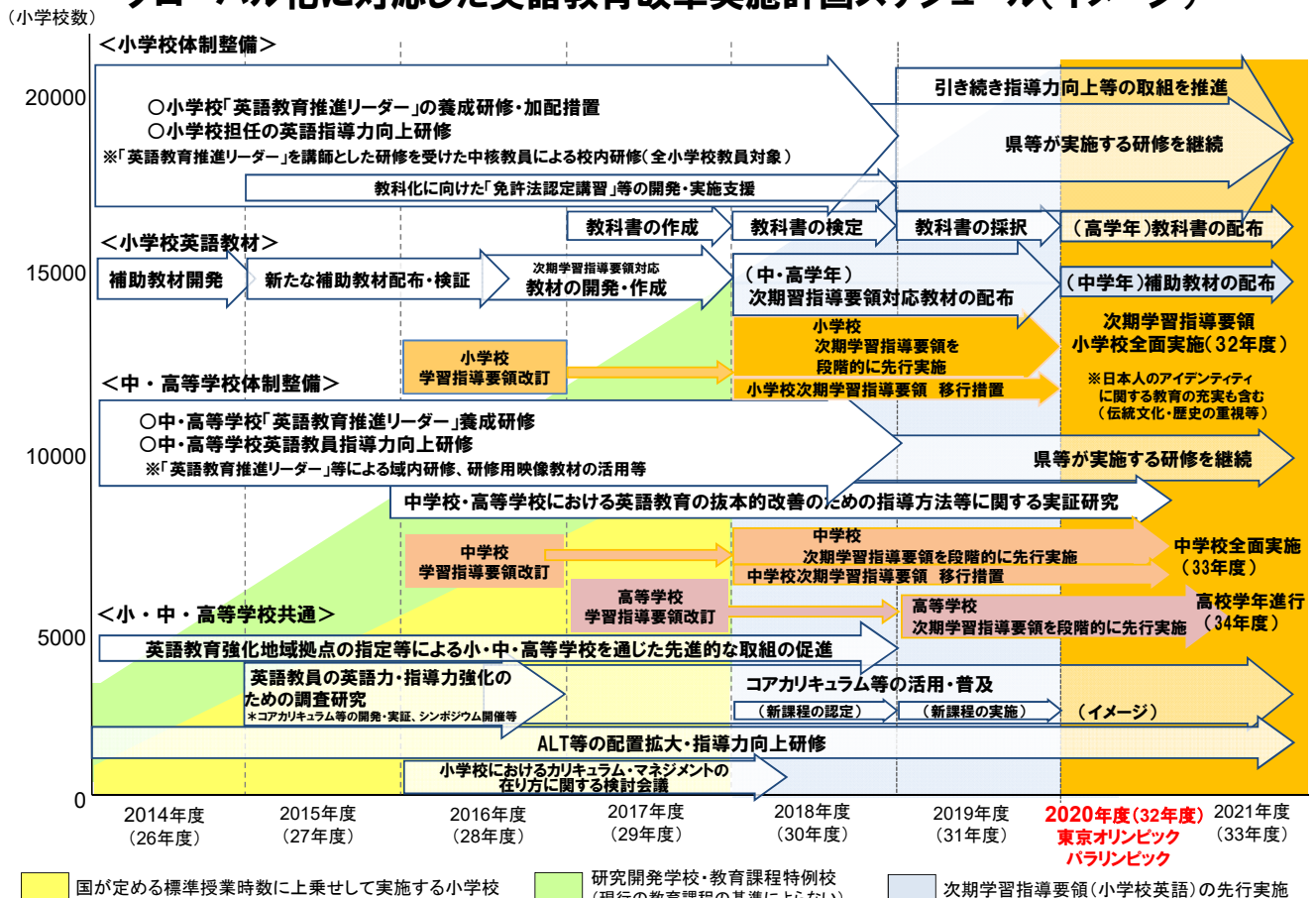
⑤「読んだ内容に基づいて書く」など技能統合型の言語活動を行っている生徒ほどスコアが高い

- ・4技能を効果的に活用した技能統合型の言語活動が十分ではない。特に、聞いたり読んだりしたことに基づいて英語で話し合ったり意見交換をしたりする経験(35.2%)や、ディベートやディスカッションの経験(17.3%)があると同等した高校3年生の割合は少ない。一方、試験結果が高い生徒(高校3年生)ほど、技能統合型の言語活動を行っている割合が高い。【H26年度英語教育改善のための英語力調査】※()内の数値は、高校3年生が第2学年のときに「よくしていたと思う、どちらかといえばしていたと思う」と回答した割合。

28

平成28年12月

グローバル化に対応した英語教育改革実施計画スケジュール(イメージ)



29

今後の英語教育の改善・充実方策について 報告(概要)

～グローバル化に対応した英語教育改革の5つの提言～

英語教育の在り方に関する有識者会議 平成26年9月

- 文部科学省の「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」(平成25年12月)の具体化のため、平成26年2月～9月に9回開催(そのほか計5回の小委員会を開催)。
- 改革のうち、教育課程や教員養成等については、中央教育審議会等における全体的な議論の中で更に検討を要する。

改革を要する背景

- グローバル化の進展の中で、国際共通語である英語力の向上は日本の将来にとって極めて重要である。アジアの中でトップクラスの英語力を目指すべき。今後の英語教育改革においては、その基礎的・基本的な知識・技能と、それらを活用して主体的に課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等の育成は重要な課題。
- 我が国の英語教育は、現行の学習指導要領を受けた改善も見られるが、特にコミュニケーション能力の育成について更なる改善を要する課題も多い。東京オリンピック・パラリンピックを迎える2020(平成32)年を見据え、小・中・高を通じた新たな英語教育改革を順次実施できるよう検討を進める。並行して、これに向けた準備期間の取組や、先取りした改革を進める。

改革1. 国が示す教育目標・内容の改善

- 学習指導要領では、小・中・高を通して①各学校段階の学びを円滑に接続させる、②「英語を使って何ができるようになるか」という観点から一貫した教育目標(4技能に係る具体的な指標の形式の目標を含む)を示す(資料参照)(具体的な学習到達目標は各学校が設定)。
- 高等学校卒業時に、生涯にわたり「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能を積極的に使えるようになる英語力を身に付けることを目指す。あわせて、生徒の英語力を把握し、きめの細かな指導の改善・充実や生徒の学習意欲の向上につなげるため、従来から設定されている英語力の目標(学習指導要領に沿って設定される目標(中学校卒業段階:英検3級程度以上、高等学校卒業段階:英検準2級程度から2級程度以上)を達成した中・高生の割合50%)だけでなく、高等学校段階の生徒の特性・進路等に応じた英語力、例えば、高等学校卒業段階で、英検2～準1級、TOEFL iBT60点前後以上等を設定し、生徒の英語力の把握・分析・改善を行うことが必要。
 - ・小学校: 中学年から外国語活動を開始し、音声に慣れ親しませながらコミュニケーション能力の素地を養うとともに、ことばへの関心を高める。高学年では身近なことについて基本的な表現によって「聞く」「話す」ことなどに加え、「読む」「書く」の態度の育成を含めたコミュニケーション能力の基礎を養う。学習の系統性を持たせるため教科として行うことが求められる。小学校の英語教育に係る授業時数や位置づけなどは、今後、教育課程の全体の議論の中で更に専門的に検討。
 - ・中学校: 身近な話題についての理解や表現、簡単な情報交換ができるコミュニケーション能力を養う。文法訳読に偏ることなく、互いの考えや気持ちを英語で伝え合うコミュニケーション能力の養成を重視する。
 - ・高等学校: 幅広い話題について発表・討論・交渉などを行う言語活動を豊富に体験し、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりするコミュニケーション能力を高める。

30

改革2. 学校における指導と評価の改善

- 英語学習では、失敗を恐れず、積極的に英語を使おうとする態度を育成することが重要。中学校・高等学校では、主体的に「話す」「書く」などを通じて互いの考えや気持ちを英語で伝え合う言語活動を展開することが重要。また、生徒が英語に触れる機会を充実し、中学校の学びを高等学校へ円滑につなげる観点から、中学校においても、生徒の理解の程度に応じて、授業は英語で行うことを基本とする。
- 各学校は、学習指導要領を踏まえながら、4技能を通じて「英語を使って何ができるようになるか」という観点から、学習到達目標を設定(例:CAN-DO形式)し、指導・評価方法を改善。併せて主体的な学びにつながる「コミュニケーションへの関心・意欲・態度」を重視し、観点別学習状況の評価において、例えば、「英語を用いて～ができる」とする観点を「英語を用いて～しようとしている」とした評価を行うことによって、生徒自らが主体的に学ぶ意欲や態度などを含めた多面的な評価方法を検証・活用。
- 小学校高学年で教科化する場合、適切な評価方法については先進的取組を検証し、引き続き検討。

改革3. 高等学校・大学の英語力の評価及び入学者選抜の改善

- 生徒の4技能の英語力・学習状況の調査・分析を行い、その結果を、教員の指導改善や生徒の英語力の向上に生かす。
- 入学者選抜における英語力の測定は、4技能のコミュニケーション能力が適切に評価されることが必要。
- 各大学等のアドミッション・ポリシーとの整合性を図ることを前提に、入学者選抜に、4技能を測定する資格・検定試験の更なる活用を促進。そのため、学校、テスト理論等の専門家、資格・検定試験の関係団体等からなる協議会を設置し、
 - ・適切な資格・検定試験の情報提供、
 - ・指針づくり(学習指導要領との関係、評価の妥当性、換算方法、受験料・場所、適正/公正な実施体制等)、
 - ・試験間の検証、英語問題の調査・分析・情報提供等の取組を早急に進めることが必要。
- 「達成度テスト」の具体的な検討を行う際には、連絡協議会の取組を参考に英語の資格・検定試験の活用の在り方も含め検討。

改革5. 学校における指導体制の充実

- 地域の大学・外部専門機関との連携による研修等の実施や、地域の指導的立場にある教員が英語教育担当指導主事や外部専門家等とチームを組んで指導に当たることなどにより、地域全体の指導体制を強化。地域の中心となる英語教育推進リーダー等の養成、定数措置などの支援が必要。
- 各学校では、校長のリーダーシップの下で、英語教育の学校全体の取組方針を明確にし、中核教員等を中心とした指導体制の強化に取り組むことが重要。
- 小学校の学びを中学校へ円滑に接続させるため、小中連携の効果が期待される相互乗り入れ授業、カリキュラムづくり、指導計画作成などを行う合同研修など実質的な連携促進が必要。
- 小学校の中学年では、主に学級担任が外国語指導助手(ALT)等とのチーム・ティーチングも活用しながら指導し、高学年では、学級担任が英語の指導力に関する専門性を高めて指導する、併せて専科指導を行う教員を活用することにより、専門性を一層重視した指導体制を構築。小学校教員が自信を持って専科指導に当たることが可能となるよう、「免許法認定講習」開設支援等による中学校英語免許取得を促進。英語指導に当たる外部人材、中・高等学校英語担当教員等の活用を促進。
- 2019(平成31)年度までに、すべての小学校でALTを確保するとともに、生徒が会話、発表、討論等で実際に英語を活用する観点から中・高等学校におけるALTの活用を促進。
- 大学の教員養成におけるカリキュラムの開発・改善が必要。

例えば、

- ・小学校における英語指導に必要な基本的な英語音声学、英語指導法、チーム・ティーチングを含む模擬授業、教材研究、小・中連携に対応した演習や事例研究等の充実、
- ・中・高等学校において授業で英語によるコミュニケーション活動を行うために必要な英語音声学、第2言語習得理論等を含めた英語学、4技能を総合的に指導するコミュニケーションの科目の充実等を、英語力・指導力を充実する観点から改善することが必要。今後、教員養成の全体の議論の中で検討。

同時に、小学校の専科指導や中・高等学校の言語活動の高度化に対応した現職教員の研修を確実に実施。

改革4. 教科書・教材の充実

- 小学校高学年で教科化する場合、学習効果の高いICT活用も含め必要な教材等を開発・検証・活用。
- 主たる教材である教科書を通じて、説明・発表・討論等の言語活動により、思考力・判断力・表現力等が一層育成されるよう、次期学習指導要領改訂においてそのような趣旨を徹底するとともに、教科用図書検定基準の見直しに取り組む。
- 国において音声や映像を含めた「デジタル教科書・教材」の導入に向けた検討を行う。
- ICT予算に係る地方財政措置を積極的に活用し、学校の英語授業におけるICT環境を整備。

31

外国語教育の抜本的強化のイメージ

平成28年12月21日
中央教育審議会答申
別添資料

CEFR

B2

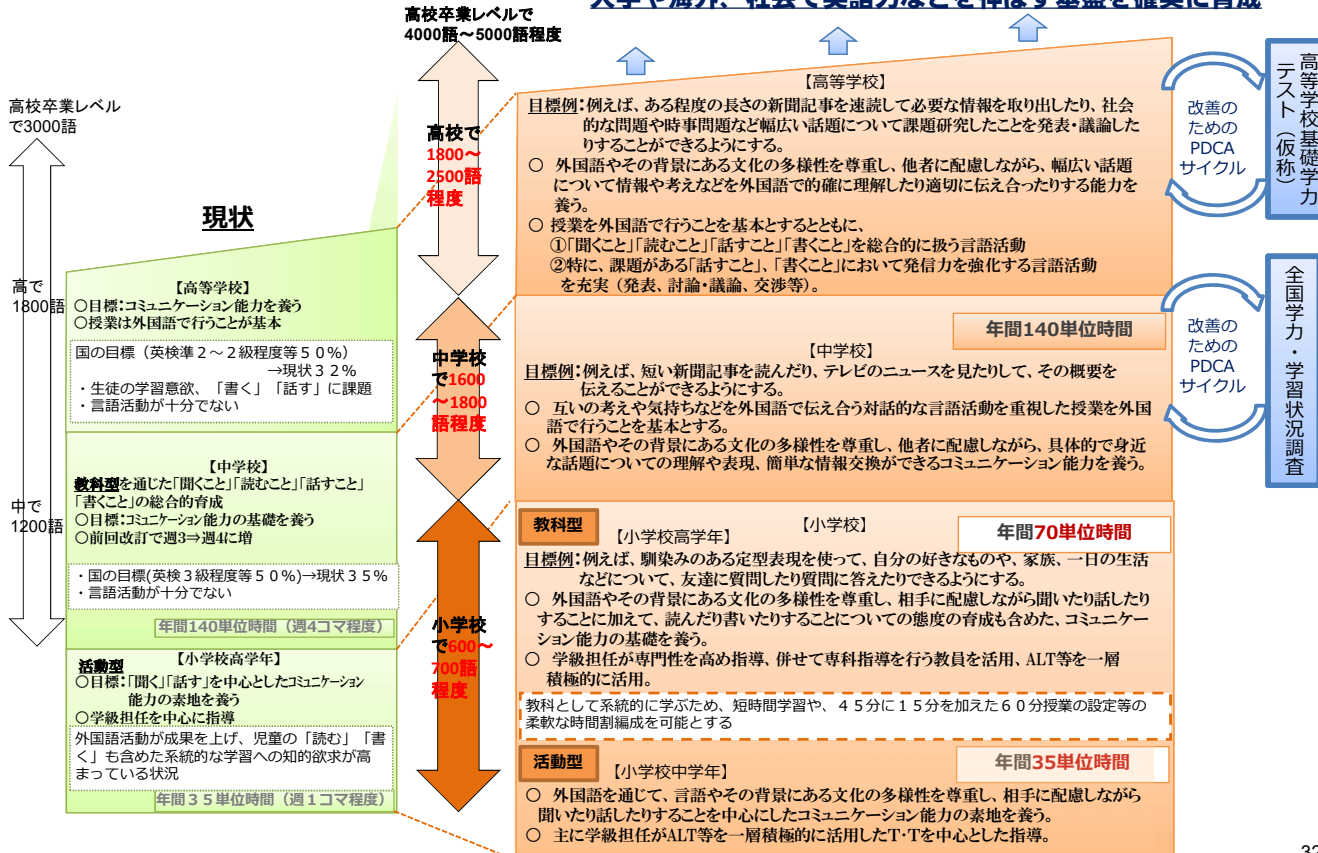
B1

A2

A1

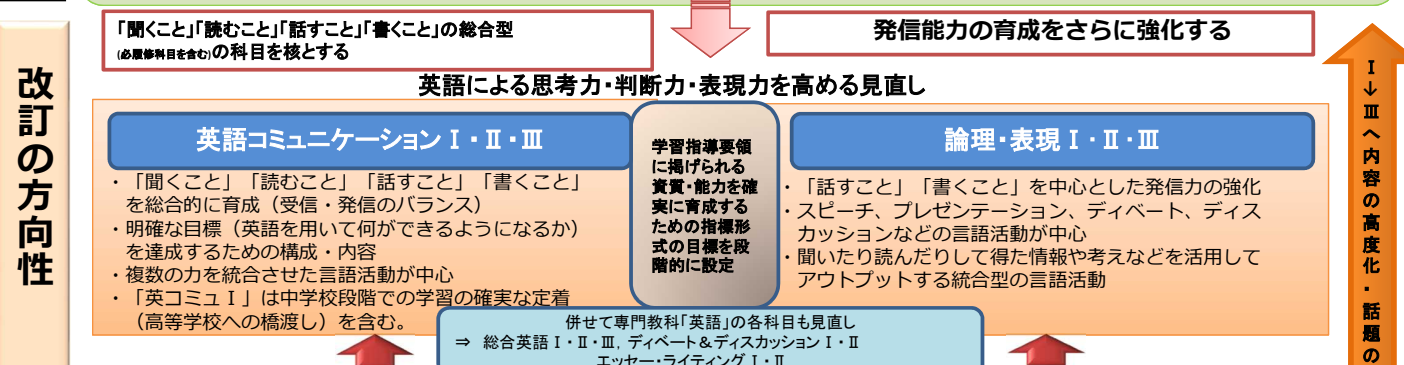
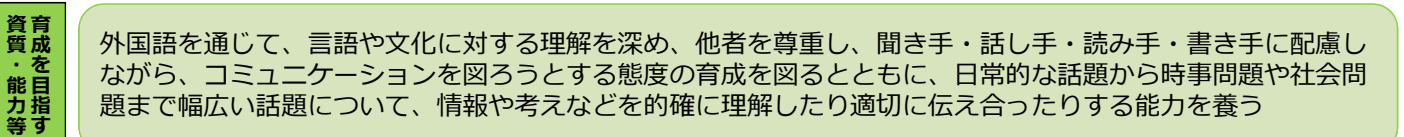
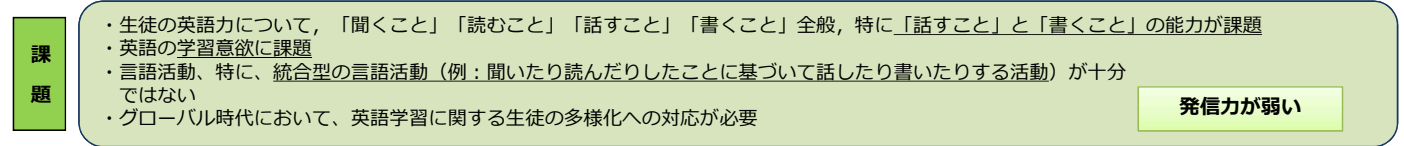
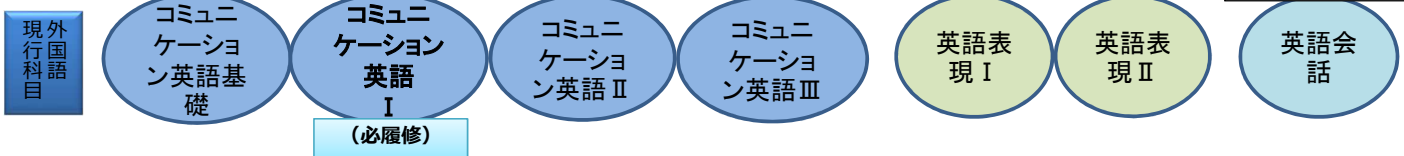
新たな外国語教育

大学や海外、社会で英語力などを伸ばす基盤を確実に育成



高等学校における英語科目の改訂の方向性として考えられる構成

平成28年12月21日
中央教育審議会答申
別添資料



生徒が実社会や実生活の中で、自らが課題を発見し、主体的・協働的に探求し、英語で考えや気持ちを互いに伝え合うことを目的とした学習

5. 英語教育の改善・充実について

現行学習指導要領(外国語活動・外国語科)の概要

基本的考え方

○小中高を通じて、**コミュニケーション能力を育成。**

- 言語や文化に対する理解を深める
- 積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成する
- 「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能をバランスよく育成する

○指導語彙を充実(中高を通じて 2,200語 から 3,000語 に)

I. 小学校学習指導要領(平成20年3月改訂)(平成23年度から実施)

- 平成23年度より、**5・6年生において、外国語活動を週1コマ導入。**平成21年度及び22年度は、学校の判断により先行実施が可能。教科としては位置づけず(成績評価は文章による記述)。
- 音声や基本的な表現に慣れ親しむことを中心
- 学級担任または外国語を担当する教員による実施が中心(ネイティブ・スピーカーや外国語に堪能な地域の人々の協力)

II. 中学校学習指導要領(平成20年3月改訂)(平成24年度から実施)

- 各学年の授業時数を**週3コマから週4コマ(約3割増)へ充実**
- 従前の「聞く」「話す」を重視した指導から**4技能のバランス取れた指導への改善**
- 指導語彙を900語から1,200語へ充実

III. 高等学校学習指導要領(平成21年3月改訂)(平成25年度から年次進行で実施)

- 選択必修から「コミュニケーション英語Ⅰ」の共通必修に変更する等、科目構成を変更
- 生徒が英語に触れる機会を充実するとともに、授業を実際のコミュニケーションの場面とするため、授業は生徒の理解の程度に応じた**英語を用いて行うことを基本とする**ことを明示
- 指導語彙を1,300語から1,800語へ充実(※)

(※) コミュニケーション英語Ⅰ、Ⅱ及びⅢを履修した場合。

現行学習指導要領（中学校）（平成24年度～）の取組について

平成24年度より、中学校に現行学習指導要領を導入後、

- 中学校教員：英語の授業で「発話をおおむね英語で行っている」、「発話の半分以上を英語で行っている」と答えた教員を合わせて **1年生 58.3%、2年生 56.9%、3年生 54.8%**
- 中学校生徒：英語授業における生徒の英語による言語活動時間の割合は「おおむね言語活動を行っている」と「半分以上の時間言語活動を行っている」を合わせて **1年生 69.1%、2年生 66.0%、3年生 62.6%**
- 学習到達目標：「CAN-DOリスト」の形で学習到達目標を設定している学校数の割合は **平成27年度 51.1%** など、教員が授業を英語で展開し、生徒の英語による言語活動が授業の中心になってきているとともに、各中学校において「CAN-DOリスト」の形で明確な学習到達目標を設定しつつある傾向が見られる。

「平成27年度公立中学校・中等教育学校（前期課程）における英語教育実施状況調査」

＜授業改善の事例＞

- 秋田県大仙市立大曲中学校
メモに基づいたスピーキング指導
・「読むこと」「話すこと」の授業改善
・「即興力」の重視
- 和歌山県有田市立初島中学校
考えながら話す言語活動
・単元目標と学習到達目標との関連付け
- 静岡県裾野市立東中学校
小学校・高等学校との連携
・連携を生かした授業改善
・高等学校と連携した学習到達目標の設定
- 北海道弟子屈町立弟子屈中学校
年間指導計画における工夫
・「CAN-DOリスト」の形で学習到達目標を冒頭に配置
・各単元の目標と関連する学習到達目標の明示

「CAN-DOリスト」の形での学習到達目標設定に関わる取組事例

- 島根県教育委員会
学習到達目標を県内全中学校で設定
→ 県版「ガイドブック」の作成・配付
指導主事による各学校への支援
- 青森県教育委員会
年間指導計画のフォーマットを提示
→ 各単元の目標と「CAN-DOリスト」の形での学習到達目標との関連を明記するものに
- 沖縄県教育委員会
教育事務所レベルで「CAN-DOリスト」の形での学習到達目標設定のための研修を実施
→ 年間指導計画の見直しからスタート
(各単元の目標を「能力」の面で1点に絞り込み)

36

中学校 学習指導要領の趣旨に即した授業に取り組んだ学校の成果事例

秋田県大仙市立大曲中学校

I 学校・地域における教育活動

1. 言語活動における「即興力」の育成

- ・「話すこと」についてスモールステップを踏んだ指導
- ・メモに基づいたスピーキング指導
- ・二種類以上の技能を統合した指導
- ・「CAN-DOリスト」の形での学習到達目標に「即興力」を設定

2. 英語科教員のチームワークづくり

- ・「CAN-DOリスト」の形での学習到達目標設定
- ・方向目標の共有化

3. 地域全体での指導力・評価力の向上

- ・拠点校が方向性と実践事項を提案、協力校で焦点化された項目を共通実践



II 成果・効果

- ・「CAN-DOリスト」の形での学習到達目標設定により、授業計画が立てやすくなった。
- ・生徒と教員が目標を共有することで、生徒がより意欲的に学習に取り組むようになった。
- ・ドリル中心の活動が減り、生徒の発話量が増えた。
- ・拠点校・協力校制度により、拠点校と協力校で差を生じさせることなく、取り入れた手法の効果の波及が期待できる。

島根県教育委員会

I 島根県の中学校外国語教育の現状

- ・「CAN-DOリスト」の形での学習到達目標についての理解が不十分
- ・評価面で、その単元でめざす力が適切に評価されていない。
- ・旧態依然とした授業が行われている学校が少なくない。
- ・小規模学校が多く、外国語科教員が1名の学校が多い。
- ・新たな研修を実施することが難しい。

II 学習目標設定に向けた学校への支援

- ・学習到達目標の作成を通じて、「4技能を総合的に指導すること」や「指導と評価の改善」につながることへの理解
- ・作成ガイドの作成、研修、6月末に県内全校作成完了（予定）

III 成果・効果

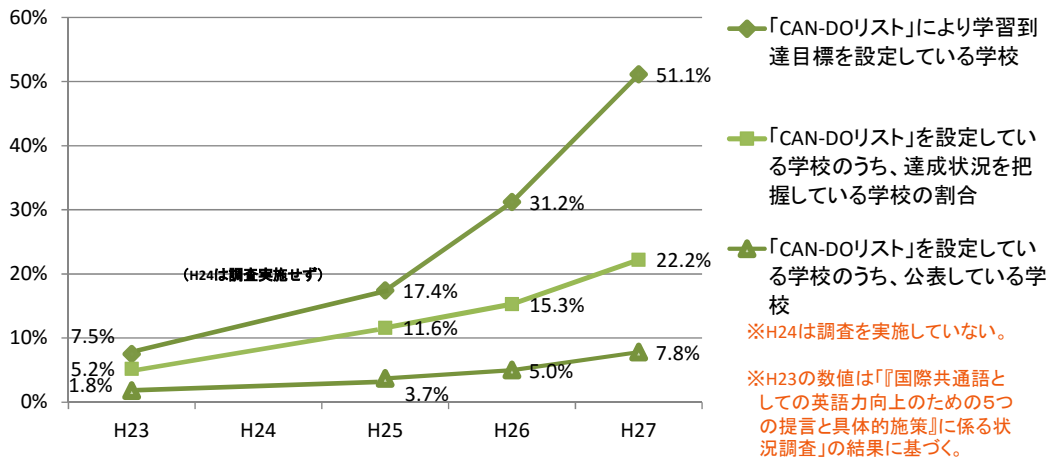
- 教員の意識変容
- ・単元のねらいが明確になり、何を指導して、何を評価したら良いか明確になった。
- ・単元計画が立てやすくなった。
- ・年間を通して4技能をバランスよく指導し、評価できるようになった。
- ・授業の言語活動が充実し、生徒が意欲的になった。
- ・校内で作成し、英語教員同士で情報を共有したり改善したりする機会になった。等

37

各学校における学習到達目標（「CAN-DOリスト」）の設定

- 「CAN-DOリスト」により学習到達目標を設定している学校は51.1%で、平成23年度の7.5%から43.6ポイント上昇、平成26年度の31.2%から19.9ポイント上昇している。
- 「CAN-DOリスト」により学習到達目標を設定している学校のうち、22.2%の学校では、設定した学習到達目標の達成状況を把握しており、平成23年度の5.2%から17ポイント上昇、平成26年度の15.3%から6.9ポイント上昇している。

「CAN-DOリスト」による学習到達目標の設定・公表・達成状況の把握



●平成27年度に「CAN-DOリスト」を100%設定している都道府県数 →11

●研修、モデルの提示等教育委員会が実施

出典：「英語教育実施状況調査」（H27年）

38

平成27年度 生徒・教員の英語力及び指導状況について

■生徒の英語力について、目標としている英語力を達成している

生徒は公立中学3年生で**約36.6%**(約34%)、公立高校3年生で**約34.3%**(約32%)

○中学校卒業段階：初歩的な英語を聞いたり読んだりして話し手や書き手の意向などを理解したり、初歩的な英語を用いて自分の考えなどを話したり書いたりすることができる。(英検であれば3級程度以上)

○高等学校卒業段階：英語を通じて、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりすることができる。(英検であれば準2級～2級程度以上)

■英語教員の英語力についても、目標を達成している教員は

公立中・高それぞれ**約30.2%**及び**約57.3%**。

○生徒の英語によるコミュニケーション能力を育成するため、生徒が英語に触れる機会を充実するとともに、授業を実際のコミュニケーションの場面とすることができる。(英検準1級以上、TOEFLのPBT550点以上、CBT213点以上、iBT80点以上またはTOEIC730点以上)

■授業中、発話を半分以上英語で行っている英語教員は、公立中学校3年生担当で

約54.8%、公立高校3年生(コミュニケーション英語Ⅰ)担当で**約49.6%**。

■「CAN-DOリスト」により学習到達目標を設定している学校は、公立中・高それぞれ**約51.1%**(31.2%)及び**約69.6%**(58.3%)。

※「CAN-DOリスト」とは、英語を使って実際にどのようなことができるようになるのか、その能力を記述したものを指す。

(出典)文部科学省「平成27年度 英語教育実施状況調査」より

39

◆ 第2期教育振興基本計画（平成25年6月14日閣議決定）（抜粋）

成果目標5（社会全体の変化や新たな価値を主導・創造する人材等の養成）

「社会を生き抜く力」に加えて、卓越した能力※を備え、社会全体の変化や新たな価値を主導・創造するような人材、社会の各分野を牽引するリーダー、グローバル社会にあって様々な人々と協働できる人材、とりわけ国際交渉など国際舞台で先導的に活躍できる人材を養成する。

これに向けて、実践的な英語力をはじめとする語学力の向上、海外留学者数の飛躍的な増加、世界水準の教育研究拠点の倍増などを目指す。

※能力の例：国際交渉できる豊かな語学力・コミュニケーション能力や主体性、チャレンジ精神、異文化理解、日本人としてのアイデンティティ、創造性など

【成果指標】

＜グローバル人材関係＞

①国際共通語としての英語力の向上

・学習指導要領に基づき達成される英語力の目標（中学校卒業段階：英検3級程度以上、高等学校卒業段階：英検準2級程度～2級程度以上）を達成した中高校生の割合50%

②英語教員に求められる英語力の目標（英検準1級、TOEFL iBT80点、TOEIC730点程度以上）を達成した英語教員の割合（中学校：50%、高等学校：75%）

◆ 今後の英語教育の改善・充実方策について 報告

（H26年9月26日 英語教育の在り方に関する有識者会議）（抜粋）

生徒の英語力の目標については、「第2期教育振興基本計画」（平成25年6月14日閣議決定）において、中学校卒業段階で英検3級程度以上、高等学校卒業段階で英検準2級程度～2級程度以上を達成した中高生の割合を50%とすることとされている。この実現に向けて取り組むとともに、高等学校卒業時に、生涯にわたり「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能を積極的に使えるようになる英語力を身に付けることを目指す。

あわせて、生徒の英語力の目標を設定し、調査による把握・分析を行い、きめ細かな指導改善・充実、生徒の学習意欲の向上につなげる。これまでに設定されている英語力の目標だけでなく、高校生の特性・進路等に応じて、高等学校卒業段階で、例えば英検2級から準1級、TOEFL iBT60点前後以上等を設定し、生徒の多様な英語力の把握・分析・改善を行うことが必要。

40

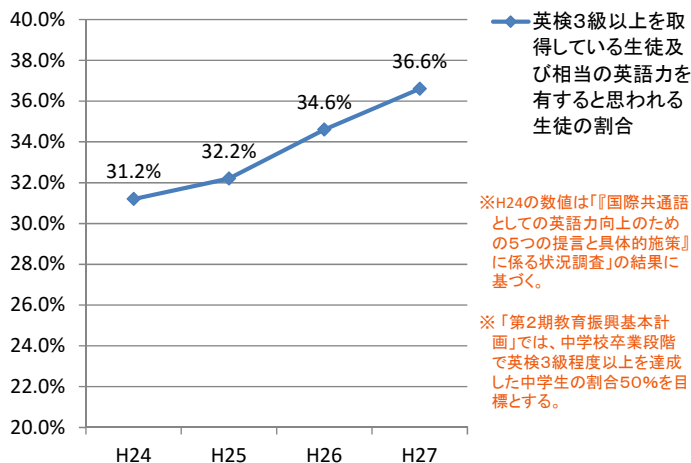
平成27年度 英語教育実施状況調査 生徒の英語力の状況

＜中学校＞

中学生の英語力の状況

- 中学校第3学年に所属している生徒のうち、英検3級以上を取得している生徒は18.9%で、平成26年度の18.4%から0.5ポイント上昇している。
- 英検3級以上を取得してはいないが、相当の英語力を有すると思われる生徒は17.7%で、平成26年度の16.3%から0.1.4ポイント上昇している。
- 両者を合わせると36.6%となり、平成26年度の34.6%から2ポイント上昇している。

中学生の英語力の状況

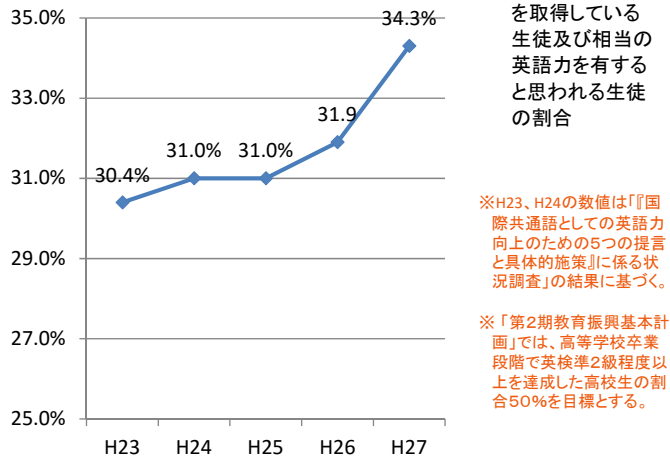


＜高等学校＞

高校生の英語力の状況

- 高等学校第3学年に所属している生徒のうち、英検準2級以上を取得している生徒は11.5%で、平成26年度の11.1%から0.4ポイント上昇している。
- 英検準2級以上を取得してはいないが、相当の英語力を有すると思われる生徒は22.8%で、平成26年度の20.8%から0.8ポイント上昇している。
- 両者を合わせると34.3%となり、平成26年度の31.9%から2.4ポイント上昇している。

高校生の英語力の状況



41

(参考) 平成27年度中学3年生の英語力について (アンケート調査より)

英検3級程度 (CEFR: A1レベル上位) の生徒が約3割

英検3級程度以上 (CEFR: A1レベル上位) の公立中学校3年の生徒数について教育委員会を通じてアンケートを実施

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
30%	31%	31%	35%	36%

【中学校及び中等教育学校 (前期課程)】

	中学校第3学年に所属している生徒数…(a)	(a)の内、英検を受験したことがある生徒数…(b)	(b)の内、英検3級以上を取得している生徒数…(c)	(a)の内、英検3級以上相当の英語力を有すると思われる生徒数 [(c)以外]…(d)	(c)と(d)の計
生徒数及び割合	1,074,886人 (1,078,270人)	381,307人 (356,841人)	202,816人 (198,182人)	190,155人 (175,417人)	392,971人 (373,599人)
	((a)に占める割合)→	35.5% (33.1%)	18.9% (18.4%)	17.7% (16.3%)	36.6% (34.6%)

注) 「英検3級以上相当の英語力を有すると思われる生徒数」とは、英検3級以上は取得していないが、相当の英語力を有していると英語担当教員が判断する生徒の人数を指す。

出典: 「英語教育実施状況調査」(H27年)

42

平成27年度高校3年生の英語力について (アンケート調査より)

英検準2～2級程度 (CEFR: A2～B1レベル) の生徒が約3割

英検準2級～2級程度以上 (CEFR: A2～B1レベル) の公立高校3年の生徒数について教育委員会を通じてアンケートを実施

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
30%	31%	31%	32%	34%

【高等学校及び中等教育学校 (後期課程)】

	高等学校第3学年に所属している生徒数…(a)	(a)の内、英検を受験したことがある生徒数…(b)	(b)の内、英検準2級以上を取得している生徒数…(c)	(a)の内、英検準2級以上相当の英語力を有すると思われる生徒数 [(c)以外]…(d)	(c)と(d)の計
普通科等	705,328人 (707,511人)	230,685人 (230,300人)	77,980人 (74,141人)	160,486人 (146,465人)	238,466人 (220,606人)
	((a)に占める割合)→	32.7% (32.6%)	11.1% (10.5%)	22.8% (20.7%)	33.8% (31.2%)
英語教育を主とする学科	7,031人 (9,300人)	5,038人 (6,967人)	3,886人 (5,172人)	2,245人 (2,845人)	6,131人 (8,017人)
	((a)に占める割合)→	71.7% (74.9%)	55.3% (55.6%)	31.9% (30.6%)	87.2% (86.2%)
合計	712,359人 (716,811人)	235,723人 (237,267人)	81,866人 (79,313人)	162,731人 (149,310人)	244,597人 (228,623人)
	((a)に占める割合)→	33.1% (33.1%)	11.5% (11.1%)	22.8% (20.8%)	34.3% (31.9%)

注) 「英検準2級以上相当の英語力を有すると思われる生徒数」とは、英検準2級以上は取得していないが、相当の英語力を有していると英語担当教員が判断する生徒の人数を指す。

出典: 「英語教育実施状況調査」(H27年)

43

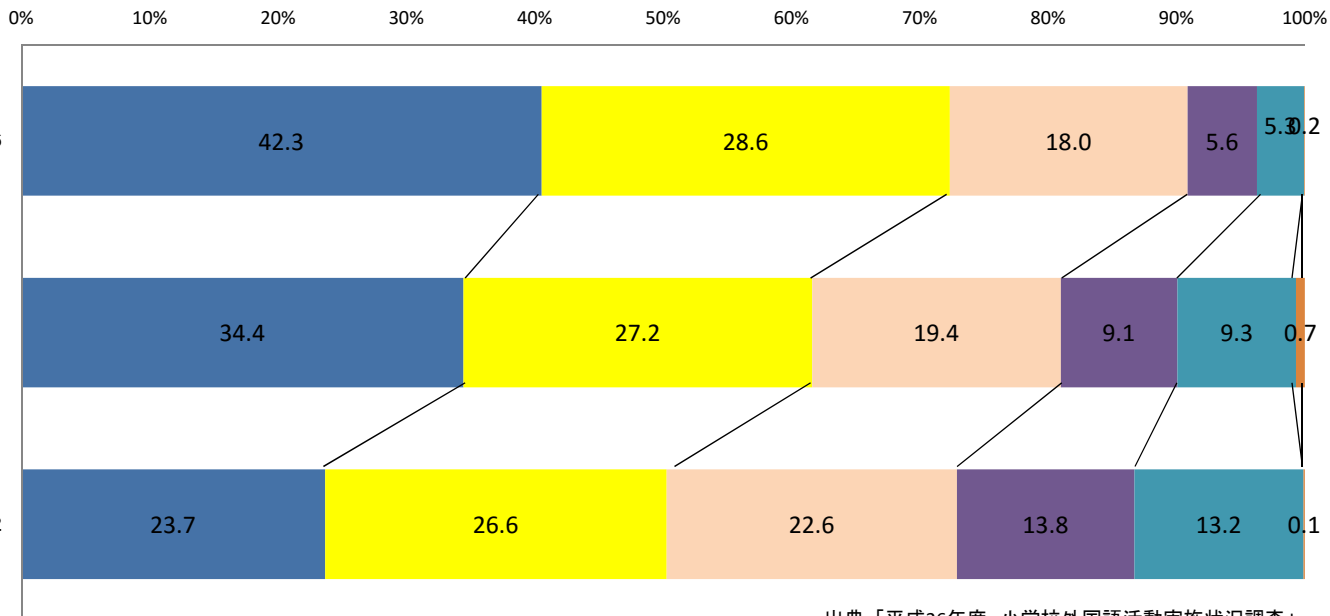
児童生徒の英語に対する意識

英語に対する意識

○ 小学校5,6年生の70.9%、中学1年生の61.6%、中学2年生の50.3%が「英語が好き」と回答。

Q. あなたは、英語が好きですか。(単一回答)

■好き ■どちらかといえば好き ■どちらともいえない ■どちらかといえば嫌い ■嫌い ■無回答



出典:「平成26年度 小学校外国語活動実施状況調査」 44

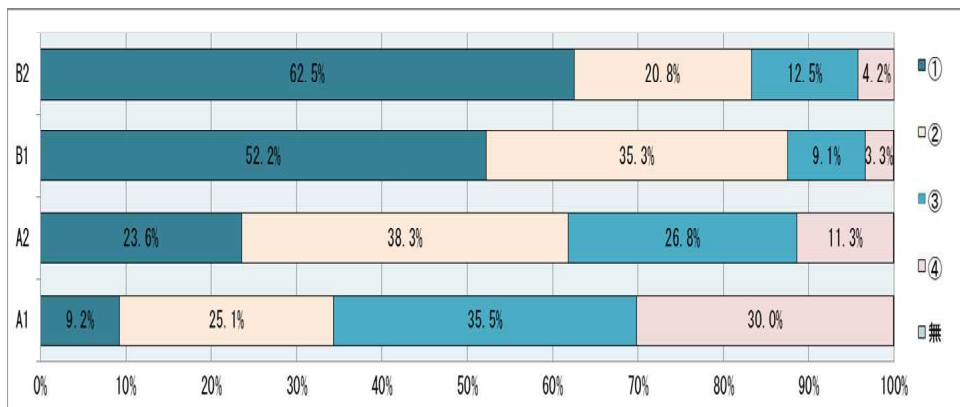
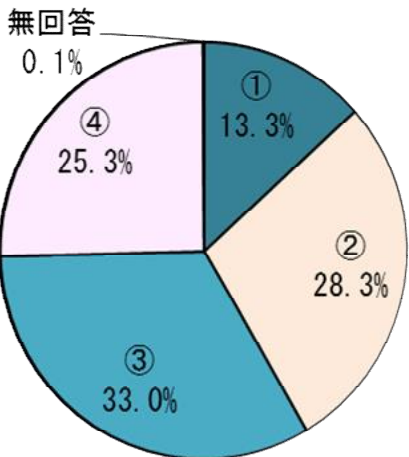
参考：英語学習に対する高校3年生の意識

生徒の英語学習に対する意識①

○ 英語が好きではない(選択肢③④)との回答が半数を上回る。特にA1レベルにおいて顕著(公立)。

問 英語の学習は好きですか。最も当てはまる選択肢を1つ選んでください。

① そう思う ② どちらかといえば、そう思う ③ どちらかといえば、そう思わない ④ そう思わない



※ 「読むこと」のテスト結果とのクロス

出典:「英語教育改善のための英語力調査」(平成26年度)

小学校外国語活動(5, 6年生)の成果・効果について

平成23年度より、小学校高学年(5, 6年生)に外国語活動(週1コマ)を導入後、

○児童生徒:小学生の72.3%(71.7%)が「英語の授業が好き」、91.5%(91.5%)が「英語が使えるようになりたい」、中学1年生の8割以上が、小学校の外国語活動で行った「アルファベットを読むこと」や「英語で簡単な会話をすること」が「中学校で役立っている」と回答。

○小学校教員:導入前と比べ、高学年児童に「成果や変容がみられた」と感じる教員が76.6%(76.5%)

○中学校教員:導入前と比べ、中1の生徒に「成果や変容がみられた」と感じる教員が65.3%(77.8%)

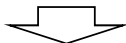
その変容として、外国語によるコミュニケーションへの積極的な関心・意欲・態度のみならず、英語を聞いたり話したりする力もついてきていると挙げている。

(出典:平成26年度小学校外国語活動実施状況調査)

※上記()内の数値は、H23,24実施の調査結果

【現状】

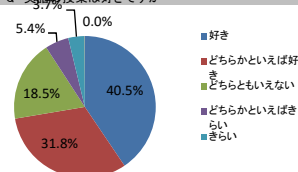
目標:外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う。



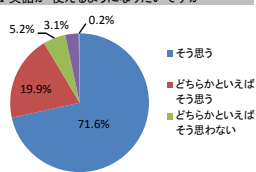
【成果】

○外国語活動に肯定的な児童が多い。

Q 英語の授業は好きですか



Q 英語が 使えるようになりたいですか



出典:小学校外国語活動実施状況調査(H24年)

【課題】

- 中学1年生の約8割が、小学校で「**英単語・文を読む**」「**英単語・文を書く**」ことをもってしておきかたと回答。
- ①ALT等と打合せや教材研究をする時間の確保、②外国語活動の指導力、指導力向上のための研修機会が**不十分であると**感じている。

◆中学1年生は、小学校外国語活動の授業で学んだことが中学校の英語の授業で役だったと考えている。特に「話す」「聞く」ことで役立ったと回答。

	構成比
英語で簡単な会話をすること	82.8%(80.5%)
英語の発音を練習すること	75.8%(73.7%)
友だちや先生などが英語で話しているのを聞くこと	73.2%(71.7%)
英語で自分のことや意見を言うこと	55.5%(53.9%)
英単語を読むこと	72.9%(68.4%)
英語の文を読むこと	60.9%(56.8%)

出典:平成26年度小学校外国語活動実施状況調査(H26年)
※()内の数値は、H24実施の調査結果

◇東京都における小学校外国語活動の成果

東京都中学校英語教育研究会より

- 小学校外国語活動の影響で臆することなく、コミュニケーションができる生徒が増加
- 小学校外国語活動の効果で、音声に慣れている。
- 低・中学年で週2時間外国語活動を行っている地区では中学に入った段階で文字が読める・書ける。

東京都A区より

- 小学校外国語活動の影響で臆することなく、コミュニケーションができる生徒が増加
- コミュニケーションへの関心・意欲・態度の高まり
- 小学校外国語活動の効果で、音声に慣れている。

(参考)主な課題

- 中学校入学以前に、「英語は苦手」と感じる生徒がいる。

東京都中学校英語教育研究会副会長 石橋氏
(足立区立蒲原中学校長)による同団体へのヒアリングより

小学校外国語活動(5, 6年生)の成果・効果について (中学1年生対象調査結果より)

出典:小学校外国語活動実施状況調査(H26) 小学校5, 6年生児童約2万人、中学校1・2年生生徒約2万人、小学校管理職・学級担任、中学校管理職・外国語科担当教員それぞれ約3千人を対象に調査

小学校外国語活動が中学校でどのように役立ったか (中1)

- 「小学校の外国語活動で学んだことの中で、中学校の英語の授業で役に立ったこと」として、生徒の88.8%が「アルファベットを読むこと」(86.8%)、83.9%が「アルファベットを書くこと」(80.7%)、82.8%が「英語で簡単な会話をすること」(80.5%)、75.8%が「英語の発音を練習すること」(73.7%)、と回答。

()内は、24年度調査結果

小学校の外国語活動でもっと学習しておきたかったこと (中1)

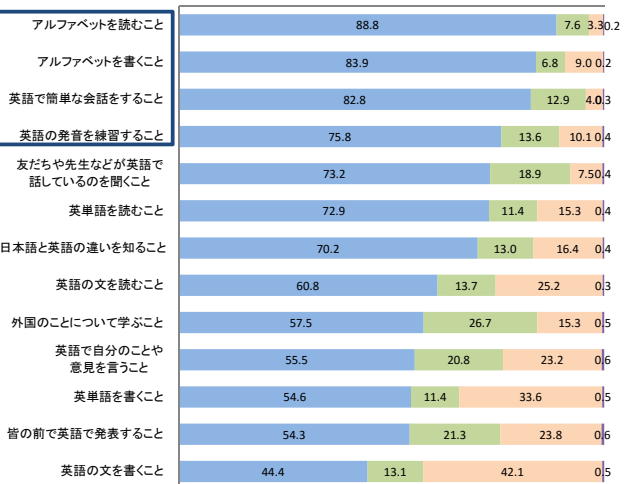
- 「小学校の外国語活動でもっと学習しておきたかったこと」として、生徒の83.7%が「英単語を書くこと」(81.7%)、80.9%が「英語の文を書くこと」(78.6%)、80.1%が「英単語を読むこと」(77.9%)、79.8%が「英語の文を読むこと」(77.6%)、と回答。

()内は、24年度調査結果

Q. 小学校の英語の授業で学んだことの中で、中学校の英語の授業で役に立ったことはありますか。(単数回答)

■役に立った ■役に立たなかった ■小学校でやっていないと思う ■無回答

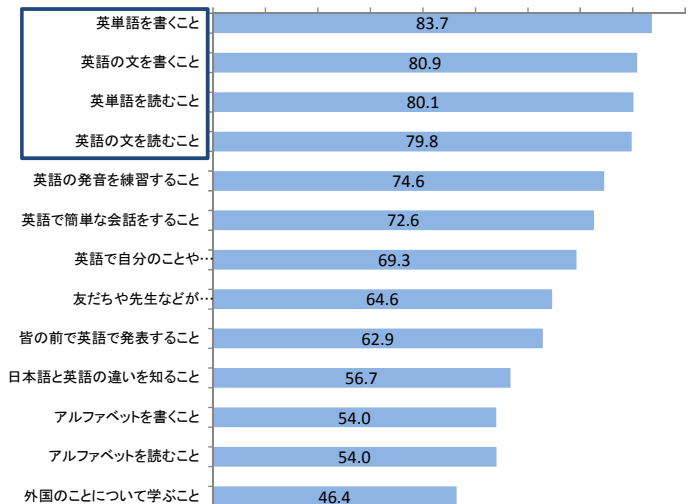
0% 20% 40% 60% 80% 100%



Q. 以下の項目は、小学校の外国語活動でもっと学習しておきたかったと思いますか。

※「そう思う」「そう思わない」「無回答」のうち、「そう思う」と回答した割合

0 10 20 30 40 50 60 70 80 90



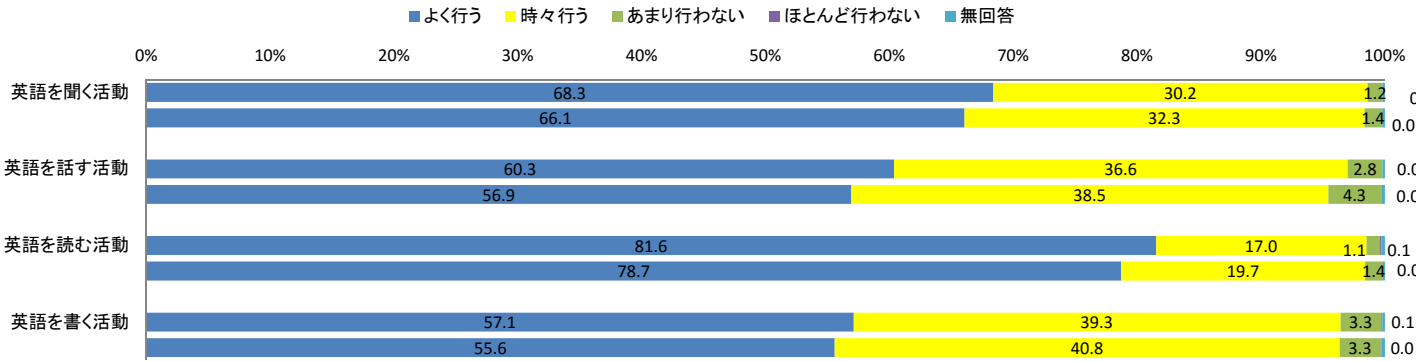
中学校外国語科担当教員の外国語科指導状況

授業における言語活動の指導①

○ 「聞く活動」66.1% (68.3%)、「読む」78.7% (81.6%) に比べ、「書く活動」55.6% (57.1%)、「話す活動」56.9% (60.3%) の割合がやや低くなっている。

()内は、前回調査結果

Q. あなたの英語の授業において、1つの単元の中でそれぞれの活動をどの程度行っていますか。(単数回答)

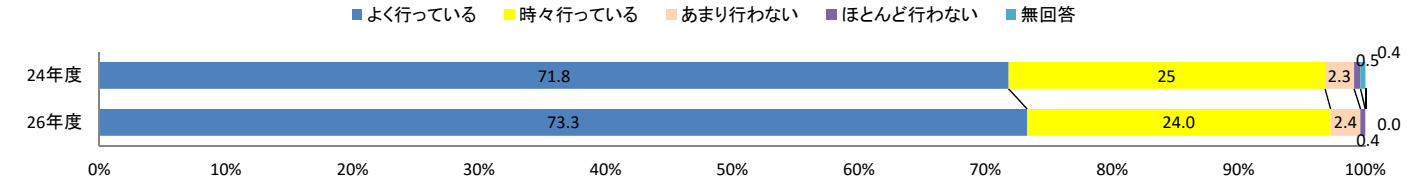


上段：H24年度調査 下段：H26年度調査

ペアワーク・グループワークの実施状況

○ 97.3% (96.8%) の教員がペアワークやグループワーク「よく行っている、時々行っている」と回答。

Q. あなたの英語の授業において、生徒にペアワークやグループワークをどの程度させていますか。(単数回答)



出典：「平成26年度 小学校外国語活動実施状況調査」 48

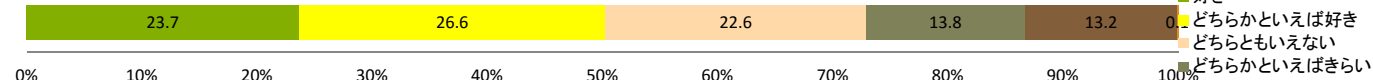
中学2年生

中学校2年生の外国語科に対する意識

英語に対する意識 (中2)

○ 生徒の50.3%が「英語が好き、どちらかといえば好き」と回答。

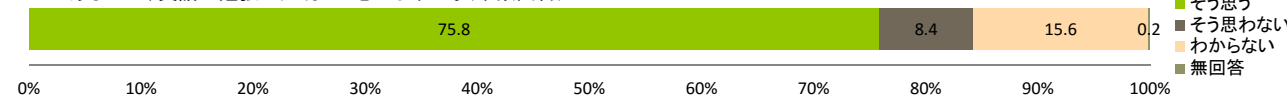
Q. あなたは、英語が好きですか。(単数回答)



英語の勉強に対する意識 (中2)

○ 生徒の75.8%が「英語の勉強は大切だと思う」と回答。

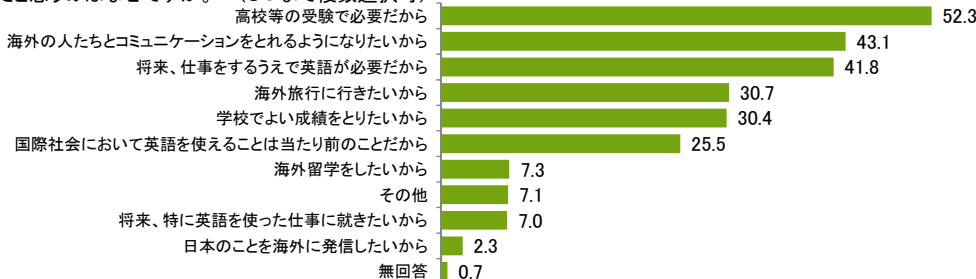
Q. あなたは、英語の勉強は大切だと思いますか。(単数回答)



将来の英語使用に対する意識① (中2)

○ 英語の勉強が大切だと思う理由として、生徒の
 ・ 52.3%が「高校等の受験で必要だから」
 ・ 43.1%が「海外の人たちとコミュニケーションをとれるようになりたいから」
 ・ 41.8%が「将来、仕事をするうえで英語が必要だから」と回答。

Q. 英語の勉強が大切だと思うのはなぜですか。(3つまで複数選択可)



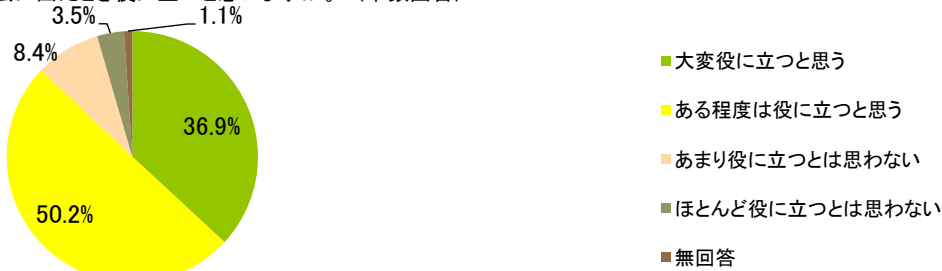
出典：「平成26年度 小学校外国語活動実施状況調査結果」

中学校2年生の外国語科に対する意識

将来の英語使用に対する意識② (中2)

○ 生徒の87.1%が、授業で学習したことは将来社会に出たときに「大変役に立つと思う、ある程度は役に立つと思う」と回答。

Q. 授業で学習したことは、将来社会に出たとき役に立つと思いますか。(単数回答)



将来の英語使用に対する意識③ (中2)

- 生徒の42.0%が将来英語を使って「ぜひ働いてみたい、機会があれば働いてみたいと思う」と回答。
- 一方、「あまり働いてみたいとは思わない、全く働いてみたいとは思わない」と回答した生徒の割合は57.1%。

Q. 将来、英語を使って海外で働いてみたいと思いますか。(単数回答)



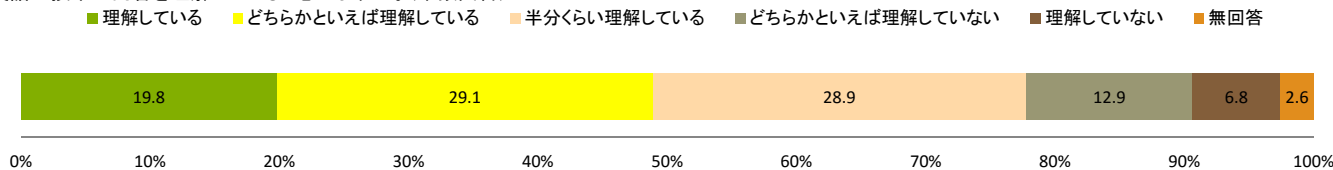
「平成26年度 小学校外国語活動実施状況調査結果」

中学校2年生の外国語科に対する意識

授業の理解についての状況① (中2)

- 生徒の
 - ・48.9%が「英語の授業内容を理解している、どちらかといえば理解している」
 - ・28.9%が「半分くらい理解している」
 - ・19.7%が「授業内容を理解していない、どちらかといえば理解していない」と回答。

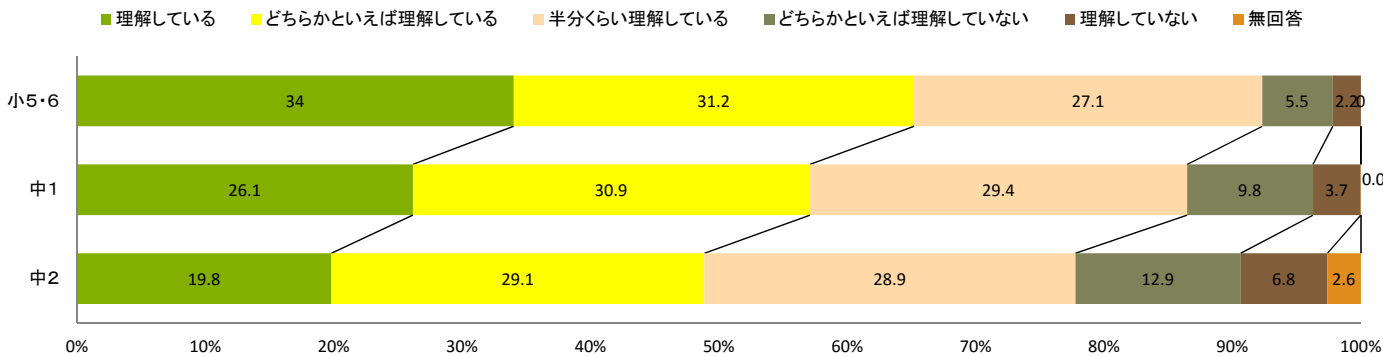
Q. 英語の授業の内容を理解していると思いますか。(単数回答)



授業の理解についての状況② (小5・6、中1、中2)

- 「英語の授業を理解していると思うか」という問いに対し、小学生5, 6年生の65.2%、中学1年生の57.0%、中学2年生の48.9%が「理解している、どちらかといえば理解している」と回答。

Q. 英語の授業の内容を理解していると思いますか。(再掲)



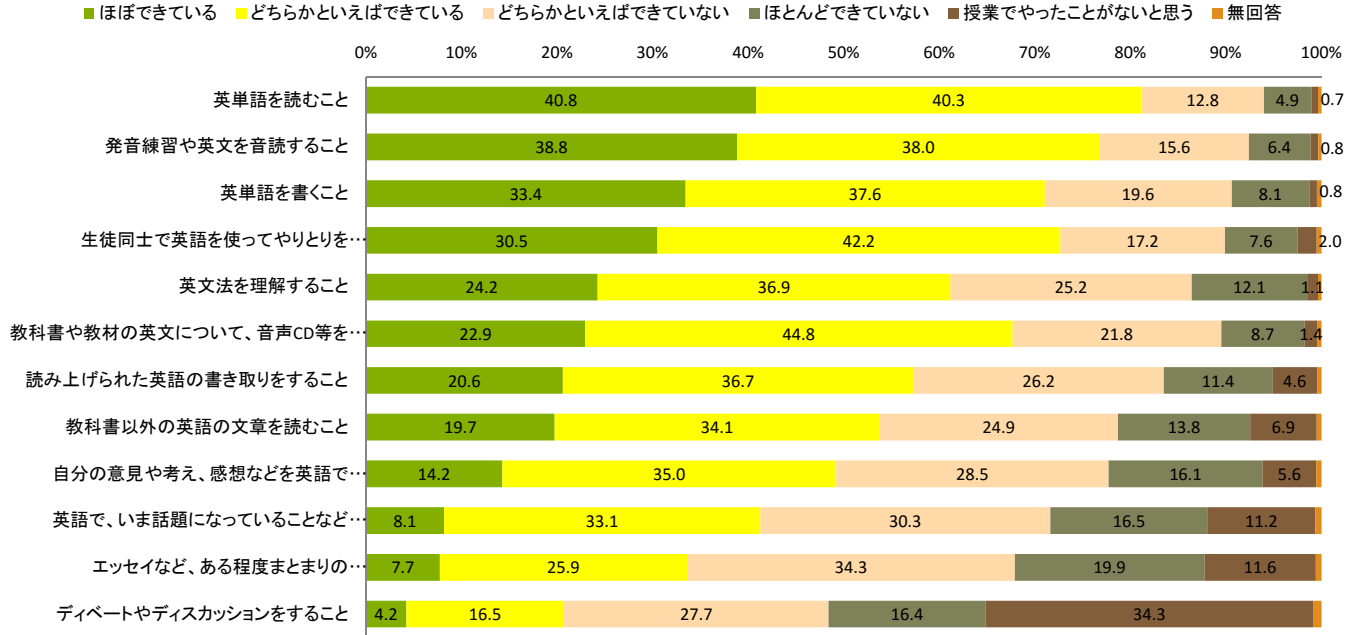
「平成26年度 小学校外国語活動実施状況調査結果」

中学校2年生の外国語科に対する意識

英語の授業での取組状況（中2）

- 授業でどの程度できていると思うかについて、生徒の
 - ・ 81.1%が「英単語を読むことがほぼできている、どちらかといえばできている」
 - ・ 76.8%が「発音練習や英文を音読することがほぼできている、どちらかといえばできている」
 - ・ 33.6%が「エッセイなど、ある程度まとまりのある文章を書くことがほぼできている、どちらかといえばできている」
 - ・ 20.7%が「ディベートやディスカッションをすることがほぼできている、どちらかといえばできている」と回答。

Q. 英語の授業の中で、次の項目についてどの程度できていると思いますか。（単数回答）



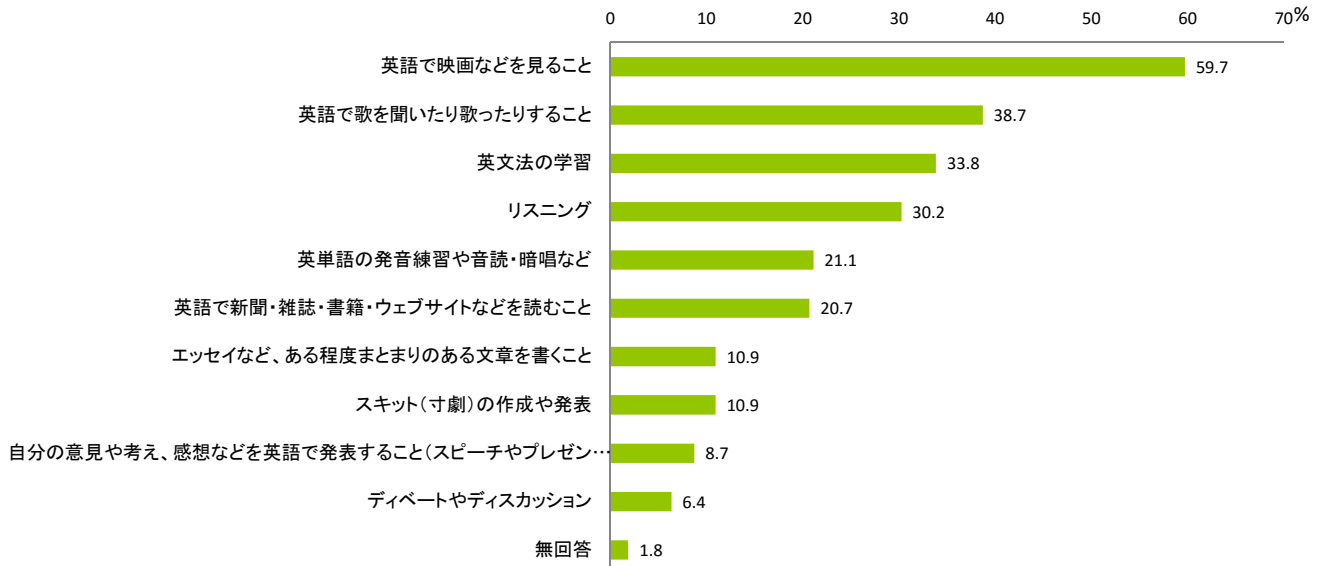
「平成26年度 小学校外国語活動実施状況調査結果」 52

中学校2年生の外国語科に対する意識

英語の授業でもっとしてみたいこと（中2）

- 英語の授業の中で、生徒の
 - ・ 59.7%が「英語で映画などを見ること」
 - ・ 38.7%が「英語で歌を聴いたり歌ったりすること」
 - ・ 33.8%が「英文法の学習」
 - ・ 30.2%が「リスニング」をもっとしてみたいと回答。
- 生徒の8.7%が「自分の意見や考え、感想などを英語で発表すること（スピーチやプレゼンテーション）」と回答。6.4%が「ディベートやディスカッション」について、「もっとしてみたい」と回答。

Q. 英語の授業の中で、どのようなことをもっとしてみたいと思いますか。（3つまで複数回答可）



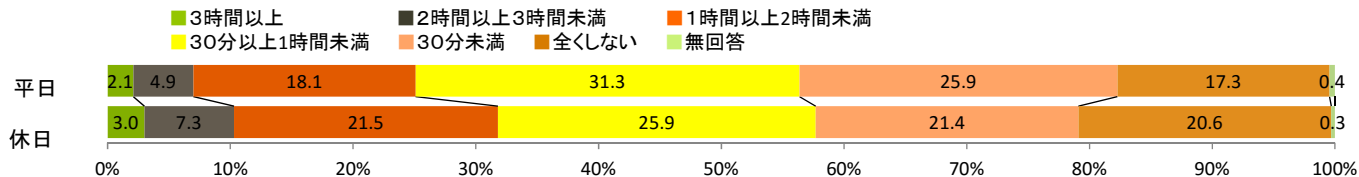
「平成26年度 小学校外国語活動実施状況調査結果」

中学校2年生の外国語科に対する意識

予習・復習の状況 (中2)

○ 生徒が平日、1日あたり予習復習を行う時間の平均の割合は、「30分以上1時間未満」が31.3%と割合が高い。

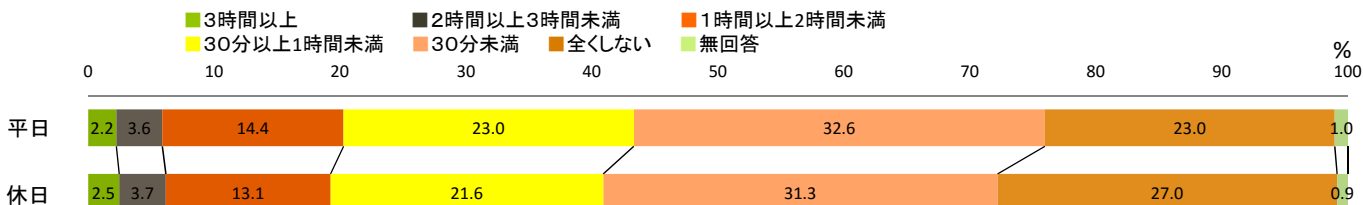
Q. 学校の授業の予習・復習を1日あたりどのくらい行っていますか。(単数回答)



英語に触れる状況 (中2)

○ 学校の授業の予習・復習以外に英語に触れている生徒の割合は平日で75.8%、休日で72.2%。

Q. 学校の授業の予習・復習以外に1日あたりどのくらい英語に触れていますか。(単数回答)



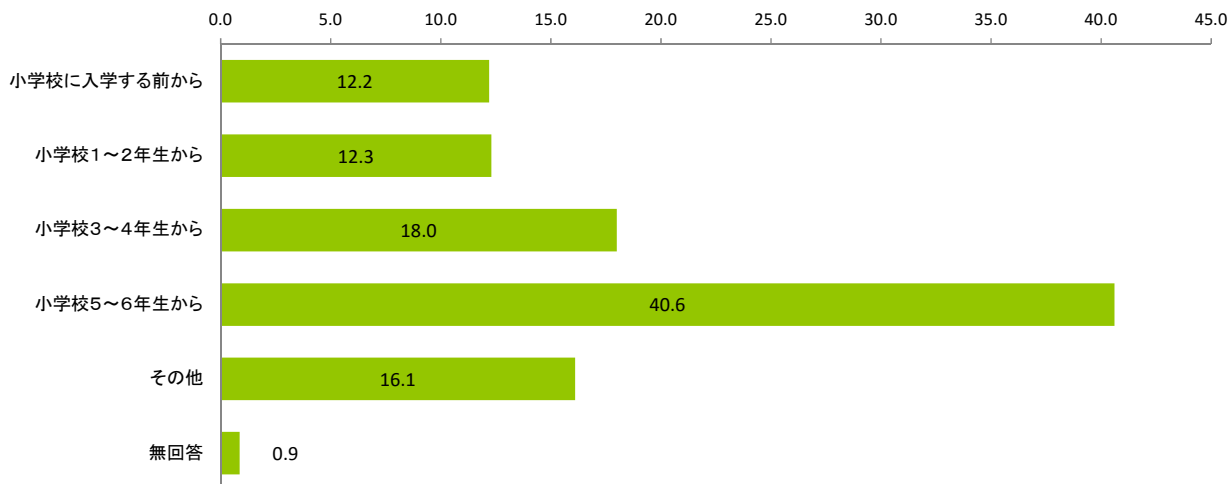
「平成26年度 小学校外国語活動実施状況調査結果」

中学校2年生の英語に対する取組状況

英語を学び始めた時期 (中2)

○ 英語を学び始めた時期について、生徒の
 ・12.2%が「小学校に入学する前から」
 ・12.3%が「小学校1～2年生から」
 ・18.0%が「小学校3～4年生から」
 ・40.6%が「小学校5～6年生から」と回答。

Q. 英語を学び始めたのはいつですか。(単数回答)



「平成26年度 小学校外国語活動実施状況調査結果」

(参考)児童生徒の英語学習に関する状況

○ 児童生徒が学校の授業や英会話教室で英語を学び始めた時期 (平成25年度 全国学力・学習状況調査 児童生徒質問紙調査)

学校種	小学校入学前	小1・小2	小3・小4	小5・小6	中1以降
小学校	17.9%	23.9%	25.0%	32.8%	—
中学校	11.2%	11.8%	18.6%	38.4%	19.8%

○ 英語の学習が好きと回答している児童生徒 (平成25年度 全国学力・学習状況調査 児童生徒質問紙調査)

小学校第6学年	中学校第3学年
約76%	約53%

○ 将来、外国へ留学したり国際的な仕事に就いたりしてみたいと思うと回答している児童生徒 (平成25年度 全国学力・学習状況調査 児童生徒質問紙調査)

小学校第6学年	中学校第3学年
約39%	約31%

中学校 教員

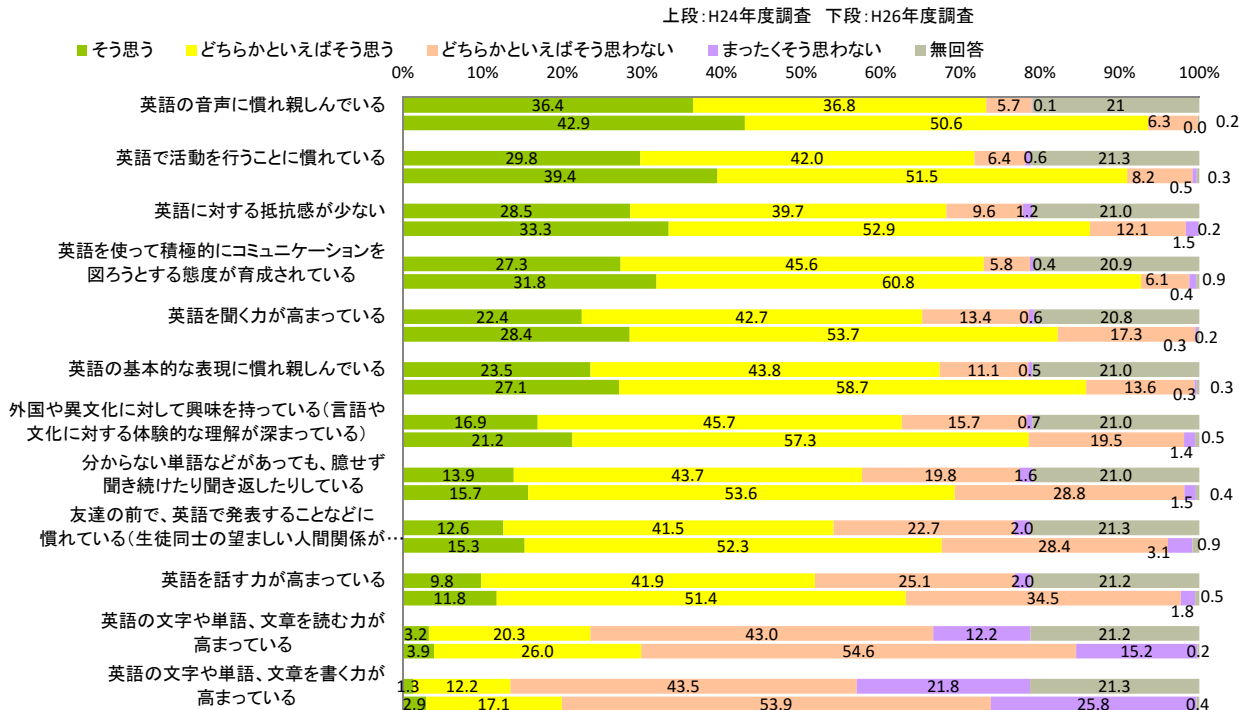
外国語科担当教員の中学1年生に対する意識

外国語活動を経験した中学1年の生徒の変容②

- 小学校で外国語活動を経験したことにより、「英語の音声に慣れ親しんでいる」93.5% (73.2%)、「英語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が育成されている」92.6% (72.9%)などの成果や変容が見られる。

※上記の%数値は「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計 ()内は、前回調査結果

Q. 具体的にどのような成果や変容がみられましたか。(単数回答)



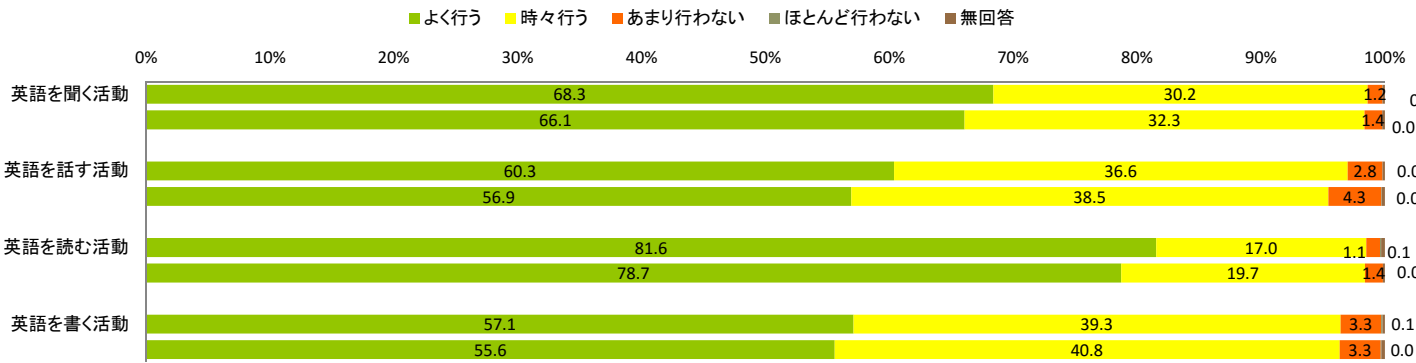
中学校外国語科担当教員の外国語科指導状況

授業における言語活動の指導①

○ 「聞く活動」66.1% (68.3%)、「読む」78.7% (81.6%) に比べ、「書く活動」55.6% (57.1%)、「話す活動」56.9% (60.3%) の割合がやや低くなっている。

()内は、前回調査結果

Q. あなたの英語の授業において、1つの単元の中でそれぞれの活動をどの程度行っていますか。(単数回答)

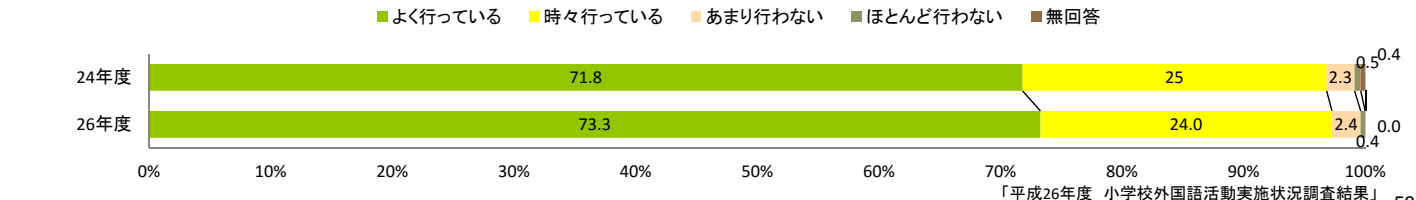


上段：H24年度調査 下段：H26年度調査

ペアワーク・グループワークの実施状況

○ 97.3% (96.8%) の教員がペアワークやグループワーク「よく行っている、時々行っている」と回答。

Q. あなたの英語の授業において、生徒にペアワークやグループワークをどの程度させていますか。(単数回答)



「平成26年度 小学校外国語活動実施状況調査結果」 58

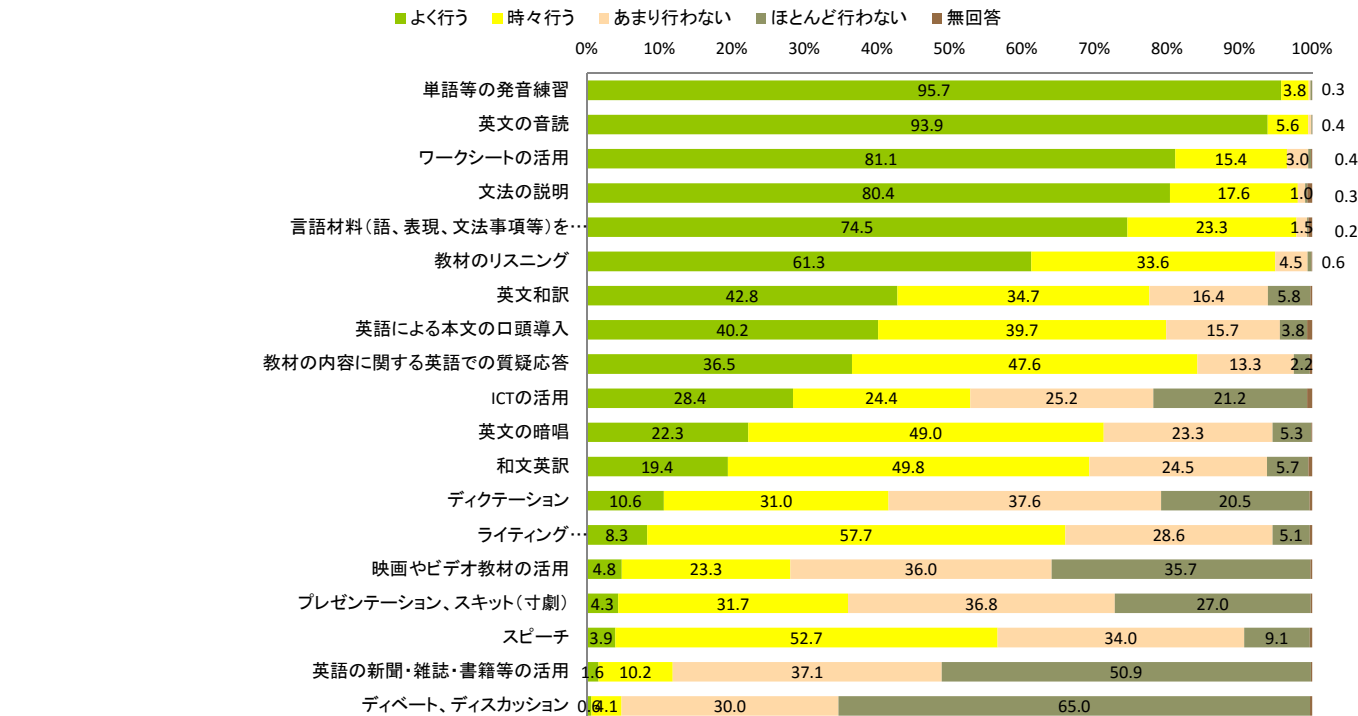
中学校外国語科担当教員の外国語科指導状況

授業における言語活動の指導②

○ 「文法の説明」98%や「言語材料を活用できるようにするための練習」97.8%に比べ、それをさらに活用して行う「スピーチ」56.6%、「プレゼンテーションやスキット(寸劇)」36.0%、「ディベート、ディスカッション」34.7%の割合は低い。

※上記の%数値は「よく行う」「時々行う」の合計

Q. あなたの英語の授業において、次のようなことをどのくらい行いますか。(単数回答)



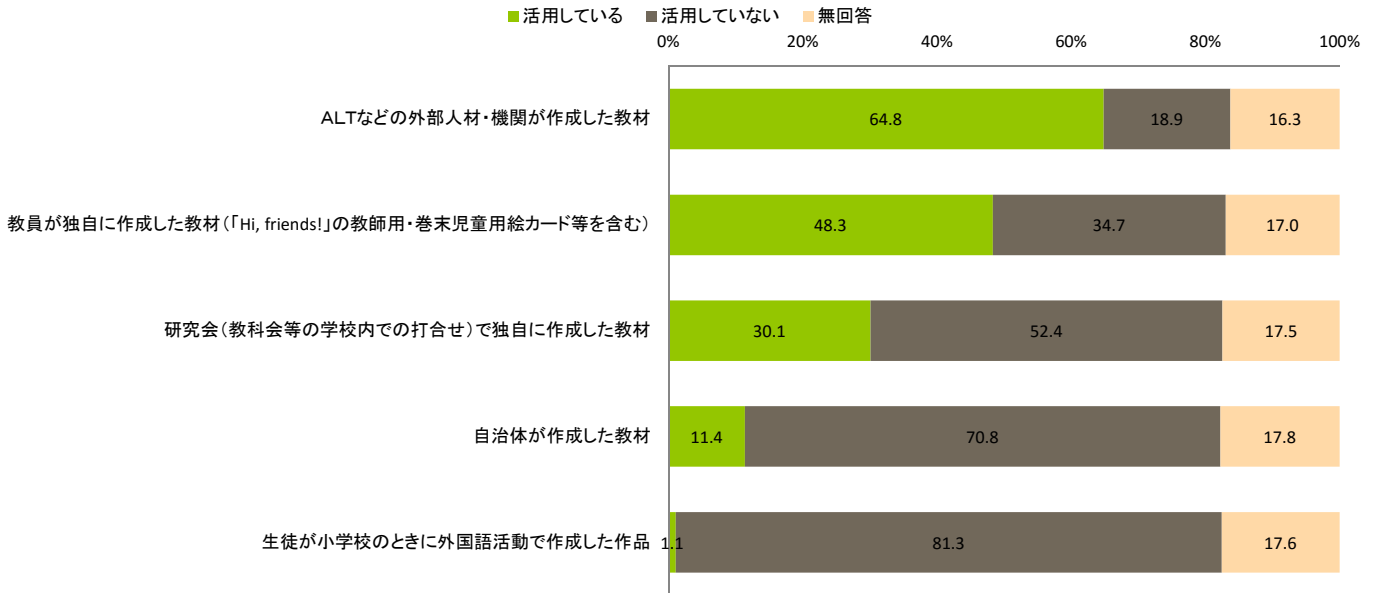
「平成26年度 小学校外国語活動実施状況調査結果」

中学校外国語科担当教員の外国語科指導状況

活用している教材の状況

- 英語の授業で活用している教材について、教員の
 - 64.8%が「ALTなどの外部人材・機関が作成した教材」
 - 48.3%が「教員が独自に作成した教材（「Hi, friends!」の教師用・巻末児童用絵カード等を含む）」
 - 30.1%が「研究会（教科会等の学校内での打合せ）で独自に作成した教材」を活用していると回答。

Q. 外国語活動を踏まえ、あなたが英語の授業で活用している教材について、それぞれあてはまるものを選択してください。（単数回答）



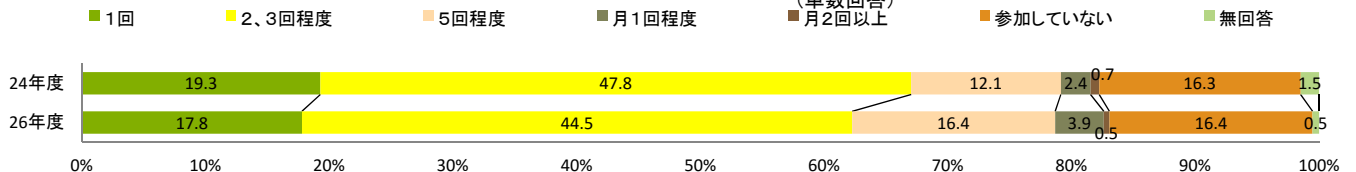
「平成26年度 小学校外国語活動実施状況調査結果」

外国語科担当教員の研修等に対する意識

学校外での研修

- 教員の83.1%（82.3%）が学校外での研修に参加している。
- 参加回数について、44.5%（47.8%）は年度内に2、3回程度と回答。（ ）内は、前回調査結果

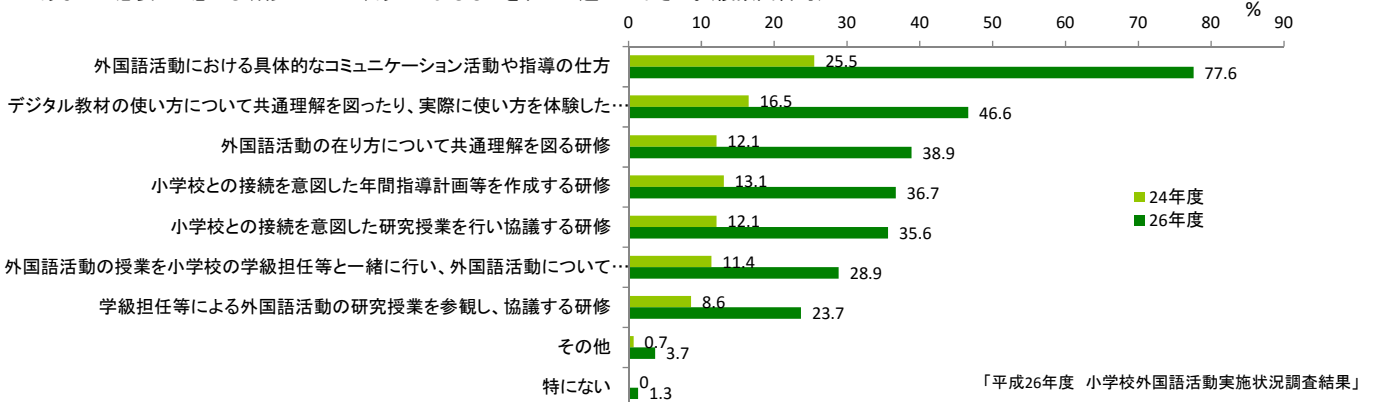
Q. あなたは今年度中にどの程度外国語活動を踏まえた指導に関する学校外での研修に参加しましたか。（単数回答）



必要だと感じる研修

- 教員の77.6%（25.5%）が「外国語活動における具体的なコミュニケーション活動や指導の仕方に関する研修」が必要と回答。（ ）内は、前回調査結果

Q. あなたが必要だと感じる研修について、あてはまるものをすべて選んで下さい。（複数回答可）



「平成26年度 小学校外国語活動実施状況調査結果」

秋の行政事業レビューにおける指摘について(英語教育)

レビューでの指摘

中・高校生の学力到達度合、教員の英語力は非常に低い。教員研修を漫然と実施するだけでなく、中高の教員の配置見直しやICT等の外部教材の活用など、費用対効果を考えつつ検証すべき。

文部科学省としての対応

- 「第2期教育振興基本計画」(H25年6月閣議決定:H25~29年度)の目標設定の下、文部科学省「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を公表(H25年12月)
⇒ **平成26年度より事業開始、PDCAサイクルの徹底**

第2期教育振興基本計画中(H25~29年度)の成果目標
 [生徒の英語力]
 ※中学卒業段階では英検3級程度以上50% (H26: 35%)、
 高校卒業段階では英検準2級~2級程度以上50% (H26: 32%)
 [教員の英語力]
 ※英語教員は英検準1級、TOEFLiBT80点程度以上(中学英語教員は50% (H26: 29%)、
 高校英語教員は75%以上(H26: 55%))

- 「生徒の英語力向上推進プラン」(H26. 6公表)

・**中学3年生を対象とした英語4技能を測定する「全国的な学力調査」実施(平成31年度を目途)に向けた検討を今年8月より開始**

・**各都道府県で「英語教育改善プラン」の策定・実行によるPDCAサイクル構築**

- ①平成27年秋:各都道府県の「英語教育改善プラン」の策定を要請 (目標設定、管理と研修計画、検証など)
- ②平成28年春:各都道府県の「英語教育改善プラン」の公表
- ③平成28年度中:各都道府県のプランとその効果のモニタリング・国の目標達成状況のモニタリング
- ④平成29年度中:レビューし、第3期教育振興基本計画の新たな目標設定

文部科学省(小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業等)(H26より順次実施)

- ①英語教育強化地域拠点事業(29地域)
 - ②小学校英語教科化に向けた新たな補助教材開発・検証
 - ③外部専門機関と連携した英語担当教員の指導力向上(「英語教育推進リーダー」養成)
 - ④外部試験団体と連携した生徒の4技能英語力調査(中3・高3を対象に実施)
- ⑤教員養成の抜本改善
 - ⑥小学校英語教科化に対応した
中学英語免許状取得支援(H28年度新規要求)
 - ⑦教員の採用改善
 - ⑧ICT活用による英語教育の推進

目標達成のための具体的なPDCAサイクル

国の支援(26年度以降、開始)

①『英語教育強化地域拠点事業』

(研究開発課題例)

- ・小・中・高を通じた指標形式の目標設定
- ・小学校英語の早期化・教科化

②『外部専門機関と連携した英語指導力向上事業』

- ・生徒の英語力、英語担当教員の英語力・指導力の把握・検証・公表・改善
- ・改善例を公表

- ①平成27年秋:各県の「英語教育改善プラン」の策定要請の徹底
同プラン内の教員の英語力・指導力向上の具体的計画策定について強く要請
- ②平成28年春:各県の「改善プラン」の公表
- ③平成28年度中:各県のプランとその効果のモニタリング
国の目標達成状況のモニタリング
- ④平成29年度中:レビューし、第3期教育振興基本計画の新たな目標設定

県における「英語教育改善プラン」策定・公表

県教育委員会の目標設定・管理(高校の例)

[生徒] 4技能、特に「話す」「書く」発信力が弱い
 [教員] 生徒が自分の考えや気持ちなどを英語で伝え合う指導に必要な英語力・指導力が十分でない。

検証

改善

「課題」を踏まえ、次期学習指導要領の準備と課題に係る取組に重点化。

(例)

◆ 英語教師の英語力向上講座

- ・受講後、全員が英検、TOEFL、TOEICなど民間の資格・検定試験を受検

◆ 英語によるスピーチ・ディベート指導者養成講座

- ・指導法、パフォーマンス評価方法、ディベートを通して身につく力(論理的思考力などの育成)、ディベート大会による活動

◆ 外国語指導助手(ALT)の指導力向上研修

	H25年	H26年	~	H29年
	現状	目標値	達成値	⇒ 目標値
学習到達目標の設定(CAN-DOリスト)	41%	100%	100%	~ 100%
教員の授業における英語使用状況	55%	58%	60%	~ 80%
教員の英語力	65%	72%	76%	~ 95%
生徒の英語力	36%	40%	39.3%	~ 50%

平成26年度は、研修受講後、民間の外部試験を受検し、英語力を10%以上向上した事例もあり

各試験団体のデータによるCEFRとの対照表

CEFR	Cambridge English	英検	GTEC CBT	GTEC for STUDENTS	IELTS	TEAP	TEAP CBT	TOEFL iBT	TOEFL Junior Comprehensive	TOEIC / TOEIC S&W
C2	CPE (200+)				8.5-9.0					
C1	CAE (180-199)	1級 (2630-3400)	1400		7.0-8.0	400	800	95-120		1305-1390 L&R 945~ S&W 360~
B2	FCE (160-179)	準1級 (2304-3000)	1250-1399	980 L&R&W 810	5.5-6.5	334-399	600-795	72-94	341-352	1095-1300 L&R 785~ S&W 310~
B1	PET (140-159)	2級 (1980-2600)	1000-1249	815-979 L&R&W 675-809	4.0-5.0	226-333	420-595	42-71	322-340	790-1090 L&R 550~ S&W 240~
A2	KET (120-139)	準2級 (1284-1800)	700-999	565-814 L&R&W 485-674	3.0	150-225	235-415		300-321	385-785 L&R 225~ S&W 160~
A1		3級-5級 (419-1650)	-699	-564 L&R&W -484	2.0					200-380 L&R 120~ S&W 80~

英検：日本英語検定協会 <http://www.eiken.or.jp/forteachers/data/cefr/>
http://www.eiken.or.jp/association/association/info/2015/pdf/20151218_pressrelease_CSE2.pdf

TOEFL：米国ETS <http://www.ets.org/Media/Research/pdf/RM-15-06.pdf?WT.ac=clk>

IELTS：ブリティッシュ・カウンシル（および日本英語検定協会）資料より

TEAP：第1回 英語力の評価及び入試における外部試験活用に関する検討会 吉田研作教授資料より

Cambridge English（ケンブリッジ英検）：ケンブリッジ大学英語検定機構 <http://www.cambridgeenglish.org/exams-and-qualifications/cefr/cefr-exams/>
<http://www.cambridgeenglish.org/exams/cambridge-english-scale/>

GTEC：ベネッセコーポレーションによる資料より
「L&R&W」の記載が無い数値が4技能の合計点

TOEIC：IIBC <http://www.toEIC.or.jp/toEIC/about/result.html>
「L&R」または「S&W」の記載が無い数値が4技能の合計点

※各試験団体の公表資料より文部科学省において作成

64

（参考）外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ共通参照枠について

- CEFR（Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment）は、語学シラバスやカリキュラムの手引きの作成、学習指導教材の編集、外国語運用能力の評価のために、透明性が高く、分かりやすい、包括的な基盤を提供するものとして、20年以上にわたる研究を経て策定された。欧州域内外で使われている。
- 欧州域内では、国により、CEFRの「共通参照レベル」が、初等教育、中等教育を通じた目標として適用されたり、欧州域内の言語能力に関する調査を実施するにあたって用いられたりするなどしている。

熟練した言語使用者	C2	聞いたり読んだりした、ほぼ全てのものを容易に理解することができる。いろいろな話し言葉や書き言葉から得た情報をまとめ、根拠も論点も一貫した方法で再構築できる。自然に、流暢かつ正確に自己表現ができる。
	C1	いろいろな種類の高度な内容のかなり長い文章を理解して、含意を把握できる。言葉を探しているという印象を与えずに、流暢に、また自然に自己表現ができる。社会生活を営むため、また学問上や職業上の目的で、言葉を柔軟かつ効果的に用いることができる。複雑な話題について明確で、しっかりとした構成の、詳細な文章を作ることができる。
自立した言語使用者	B2	自分の専門分野の技術的な議論も含めて、抽象的な話題でも具体的な話題でも、複雑な文章の主要な内容を理解できる。母語話者とはお互いに緊張しないで普通にやり取りができるくらい流暢かつ自然である。幅広い話題について、明確で詳細な文章を作ることができる。
	B1	仕事、学校、娯楽などで普段出会うような身近な話題について、標準的な話し方であれば、主要な点を理解できる。その言葉が話されている地域にいるときに起こりそうな、たいいてい事態に対処することができる。身近な話題や個人的に関心のある話題について、筋の通った簡単な文章を作ることができる。
基礎段階の言語使用者	A2	ごく基本的な個人情報や家族情報、買い物、地元の地理、仕事など、直接的関係がある領域に関しては、文やよく使われる表現が理解できる。簡単に日常的な範囲なら、身近で日常の事柄について、単純で直接的な情報交換に応じることができる。
	A1	具体的な欲求を満足させるための、よく使われる日常的表現と基本的な言い回しは理解し、用いることができる。自分や他人を紹介することができ、住んでいるところや、誰と知り合いであるか、持ち物などの個人的情報について、質問をしたり、答えたりすることができる。もし、相手がゆっくり、はっきりと話して、助けが得られるならば、簡単なやり取りをすることができる。

（出典）ブリティッシュ・カウンシル、ケンブリッジ大学英語検定機構

65

主な英語の資格・検定試験の概要

試験名	実施団体	受験人数	年間実施回数	成績表示方法	出題形式: 実施方式 (*1)	受験料
Cambridge English (ケンブリッジ英検)	ケンブリッジ大学 英語検定機構	国内人数非公開 ※全世界では約250万人	2-3回	上初級~特上級(5つ) 合否、スコア(80-230)、グレード	L, R, W: 紙 S: ペア面接	PET(B1) 11,880円~ KET(A2) 9,720円~ (*5)
実用英語技能検定	日本英語検定協会	約235.5万人 (H25実績)	3回	1級~5級 合否による表示 H27よりスコア併記予定	L, R: 紙/CBT (W): 紙 (S): 面接/CBT (*2)	2級: 5,000円 準2級: 4,500円
GTEC CBT	ベネッセコーポレーション Berlitz Corporation ELS Educational Services ※一般財団法人進学基準研究機構(CEES)と共催	非公表	3回 (H27)	0-1400点	L, S, R, W: CBT	9,720円
GTEC for STUDENTS	ベネッセコーポレーション Berlitz Corporation ELS Educational Services	約73万人 (H26実績)	2回	0-810点	L, R, W: 紙 (S): タブレット(*3)	3,080円 L, R, W (5,040円 L, R, W, S)
IELTS	ブリティッシュ・カウンシル、 ケンブリッジ大学英語検定機構 日本英語検定協会 等	約3万人 (H26実績) ※全世界では240万人	約35回	1.0-9.0 (0.5刻み)	L, R, W: 紙 S: 面接	25,380円
TEAP	日本英語検定協会	約1万人 (H26実績)	3回	80-400点	L, R, W: 紙 S: 面接 (*4)	15,000円
TOEFL iBT	テスト作成: ETS 日本事務局: CIEE	非公表	40-45回	0-120点 (4技能を各0-30点で評価)	L, S, R, W: CBT	230USDドル
TOEFL Junior Comprehensive	テスト作成: ETS 日本事務局: GC&T	非公表	2-3回	0-352点	L, S, R, W: CBT	9,500円
TOEIC	テスト作成: ETS 日本事務局: IIBC	約236.1万人 (H25実績) ※TOEICプログラム全世界700万人	10回	10-990点 (L, R各5-495点)	L, R: 紙	5,725円
TOEIC S&W	テスト作成: ETS 日本事務局: IIBC	約1.5万人 (H25 実績) ※TOEICプログラム全世界700万人	24回	0-400点 (S, W各0-200点)	S, W: CBT	10,260円

*1: L=Listening, S=Speaking, R=Reading, W=Writing *2: Wは1級・準1級、Sは3級以上 *3: Sはオプション *4: L/R, L/R/Wでも受験可能
*5: 実施試験センターにより異なることあり

主な英語の資格・検定試験の出題意図・語彙数 等

試験名	目的・出題意図	語彙数	国際通用性 ①実施国数 ②主な活用地域 ③海外団体との連携
Cambridge English (PET:CEFR B1)	英語圏における日常生活に必要な実践的な英語力があるかを評価する	3,000語程度 (*1)	①約130か国 ②英国、欧州、オーストラリア、ニュージーランド ③CaMLA(米国のシガン大学)、OET(豪州)等
実用英語技能検定 (2級: CEFR B1)	英語圏における社会生活(日常・アカデミック・ビジネス)に必要な英語を理解し、使うことができるかを評価する	4,000語程度 (*2)	①約50か国 ②アメリカ、オーストラリア、カナダ等 ③アジア6地域7団体およびCRELLA(英国)
GTEC CBT	英語を使用する大学で機能できる(アカデミックな)英語コミュニケーション力を測る	3,000~6,000語程度 (CEFR C1まで)	②北米(ELS Educational Services)
GTEC for STUDENTS	英語によるジェネラルな状況におけるコミュニケーション能力を測る	3,000語以下 ※タイプによって異なる (CEFRB2まで)	
IELTS	英語を用いたコミュニケーションが必要な場所において、就学・就業するために必要な英語力があるかを評価する	5,000~6,000語程度(*2)	①約140ヶ国以上 ②EU諸国、オーストラリア、カナダ、ニュージーランド、アメリカ等
TEAP	EFL環境の大学で行われる授業等で行う言語活動において英語を理解したり、考えを伝えたりすることができるかを評価する	2,000~5,000語程度 (タスクにより異なる) (*2)	③CRELLA(英国)
TOEFL iBT	高等教育機関において英語を用いて学業を修めるのに必要な英語力を有しているかを測ることを目的とする。	(R) 3,000語で90.45%をカバー 5,000語で95.37%をカバー (L) 3,000語で96.22%をカバー(*3)	①約130か国以上 ②英語圏(北米、オーストラリア、ニュージーランド等)、非英語圏(ドイツ、オランダ、トルコ、韓国等)
TOEFL Junior Comprehensive	英語を母国語としない中高生の英語運用能力を世界標準で評価する。	3,000語程度 98%の単語がセンター試験に出現(*4)	①8か国(実施国数拡大中、2技能については既に50か国以上)
TOEIC / TOEIC S&W	和文・英文和訳などの技術ではなく、身近な内容からビジネスまで幅広くどれだけ英語でコミュニケーションができるかということの評価をする。	4,000語以上 (*5)	①約150か国

*1: English Vocabulary Profile Wordsに基づいてカウントした概算 *2: BNC(British National Corpus) *3: BNC/COCA word-family lists <第1回連絡協議会資料より> *4: 2006年以降のセンター試験。グローバル・コミュニケーション&テストティング独自調査(2014年)
*5: 外部リサーチャーが独自に行った調査結果「英検2級より多いがテレビ、ニュース番組よりは少ない」からの推計値

◇生徒・学生の英語力向上における活用例

<高校の例>

> ○○高等学校

コミュニケーション活動を重視した授業において、英検の過去問題を活用。生徒の意欲を引き出す。受験前には、英語科教員とALTで面接指導も実施。

> ○○高等学校、○○中学校

スピーチコンテスト・ディベート大会や短期留学等の取組を進める中で、英語力向上の目標として資格・検定試験を活用

<大学の例>

> スーパーグローバル大学等事業 採択大学

入学時から卒業時における目標を設定し、定期的にTOEFL等の試験を受け、卒業時には、実践的なコミュニケーションが可能なグローバル人材を育成

> ○○大学

大学で学習する際に必要とされる英語運用能力を正確に測定するテストを導入し、基準点を設け、入学者選抜の際にすると共に、入学後の習熟度別クラス編成にも活用することで、英語力向上のためのきめ細かな指導を実施

◇入試における換算方法等（例：出願要件、みなし満点、点数加算等）の例

<いわゆる「みなし満点」>

> ○○大学（一般入試）

TOEFL iBT71点以上

TOEFL PBT530点以上

英検準1級

IELTS 4技能6.5以上のスコアまたは等級を所持

している者については、大学入試センター試験の英語科目を満点とし換算して、合格判定を行う

<出願要件の一部、英語試験免除>

> ○○大学

【自己推薦入試等：免除】

TOEFL68点以上（経済、商学関係）

【英語運用能力特別試験：出願要件】

TOEFL68点以上

（法学・政治学、国際関係）

> ○○大学（一般入試）

英検2級以上：英語学力試験を免除

<点数加算の例>

> ○○大学

TOEFL48点以上 5点

61点以上 10点

79点以上 25点

100点以上 50点

> ○○大学

英検2級以上 10点

英検準2級 8点

英検3級 6点

> ○○高等学校

推薦入試において英検3級以上で加算

<高校入試の例>

> 大阪府における取組

入学者選抜においてTOEFL iBT、IELTS、英検のスコア等を一定の得点に換算し、学力検査の英語の得点と比較して高い方の得点を学力検査の得点とする（平成29年度より開始）

7. 英語担当教員の今後の養成・研修について

これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について(答申)(1/2)

平成27年12月21日中央教育審議会

背景

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ○教育課程・授業方法の改革(アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善、教科等を越えたカリキュラム・マネジメント)への対応 ○英語、道徳、ICT、特別支援教育等、新たな課題への対応 ○「チーム学校」の実現 | <ul style="list-style-type: none"> ○社会環境の急速な変化 ○学校を取り巻く環境変化 <ul style="list-style-type: none"> ・大量退職・大量採用→年齢、経験年数の不均衡による弊害 ・学校教育課題の多様化・複雑化 |
|--|---|

主な課題

- | | | |
|---|---|---|
| 【研修】 <ul style="list-style-type: none"> ○教員の学ぶ意欲は高いが多忙で時間確保が困難 ○自ら学び続けるモチベーションを維持できる環境整備が必要 ○アクティブ・ラーニング型研修への転換が必要 ○初任者研修・十年経験者研修の制度や運用の見直しが必要 | 【採用】 <ul style="list-style-type: none"> ○優秀な教員の確保のための求める教員像の明確化、選考方法の工夫が必要 ○採用選考試験への支援方策が必要 ○採用に当たって学校内の年齢構成の不均衡の是正に配慮することが必要 | 【養成】 <ul style="list-style-type: none"> ○「教員となる際に最低限必要な基礎的・基盤的な学修」という認識が必要 ○学校現場や教職に関する実際に体験させる機会の充実が必要 ○教職課程の質の保証・向上が必要 ○教科・教職に関する科目の分断と細分化の改善が必要 |
|---|---|---|

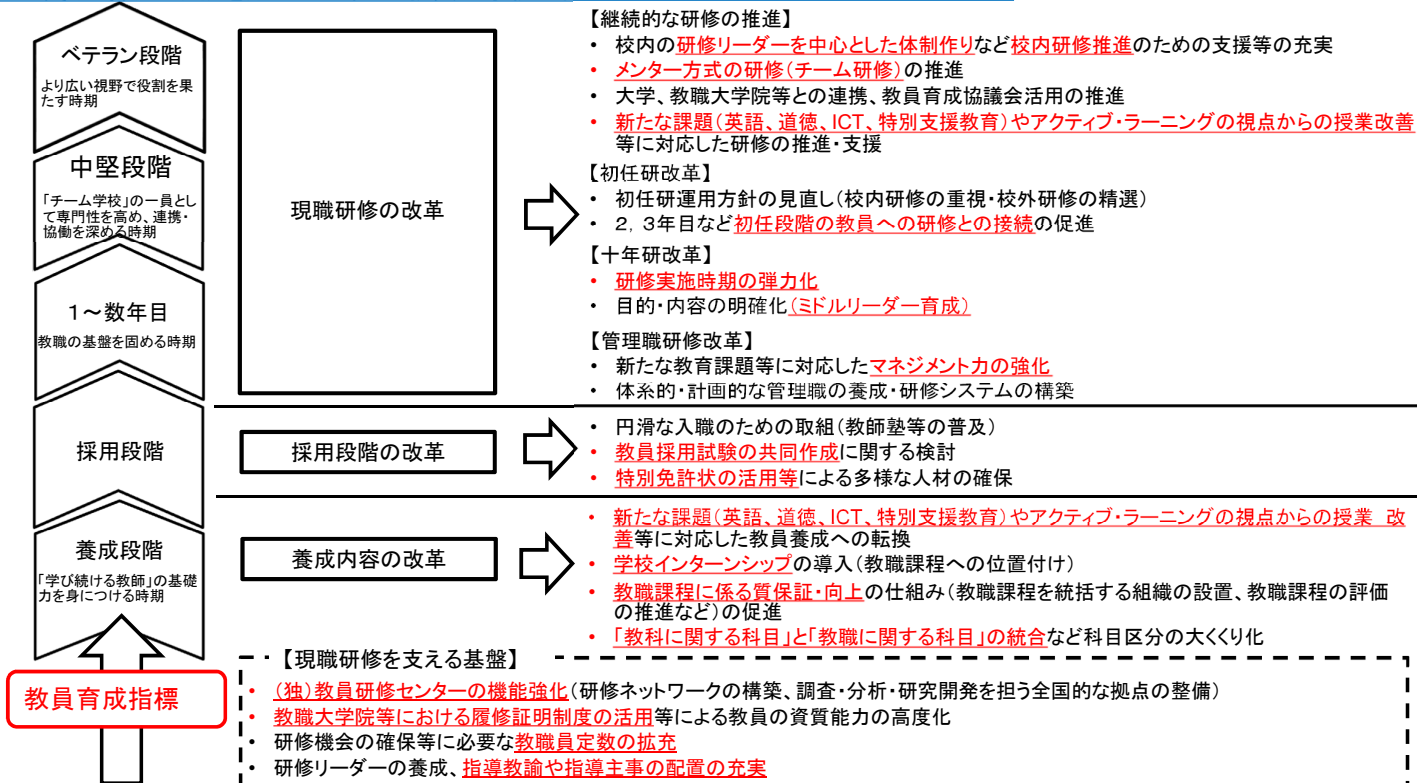
- 【全般的事項】**
- 大学等と教育委員会の連携のための具体的な制度的枠組みが必要
 - 幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等の特徴や違いを踏まえ、制度設計を進めていくことが重要
 - 新たな教育課題(アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善、ICTを用いた指導法、道徳、英語、特別支援教育)に対応した養成・研修が必要

- 【免許】**○義務教育学校制度の創設や学校現場における多様な人材の確保が必要

70

これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について(答申)(2/2)

○ 養成・採用・研修を通じた方策～「教員は学校で育つ」との考えの下、教員の学びを支援～



○ 学び続ける教員を支えるキャリアシステムの構築のための体制整備

- ・教育委員会と大学等との協議・調整のための体制(教員育成協議会)の構築
- ・教育委員会と大学等の協働による教員育成指標、研修計画の全国的な整備
- ・グローバル化や新たな教育課題などを踏まえ、国が大綱的に教員育成指標の策定指針を提示、教職課程コアカリキュラムを関係者が共同で作成

4. 改革の具体的な方向性

(4) 新たな教育課題に対応した教員研修・養成
 ・英語教育の充実のため、次期学習指導要領改訂の検討状況も踏まえつつ、国は外部専門機関等との連携により、各地域の指導者となる「英語教育推進リーダー」の養成を推進する必要がある。各地域では、リーダー等が教育委員会と大学等が連携して実施する研修の企画・運営への参画、学校内外の研修講師、公開授業の実施や、地域の英語担当教員に対する指導・助言を行う等の役割を担い、小・中・高校の一貫した英語教育や、小学校の英語教育の専門性向上等を推進することが期待される。具体的には、「英語教育推進リーダー」と英語教育担当指導主事等が中心となって、小・中・高校の連携による研修の実施や、各学校を訪問し、小・中・高校の接続を意識した指導計画の作成や「～することができる」という形で表したCAN-DO形式での学習到達目標を活用した授業改善などについて指導・助言を行うことなどが期待される。

また、このような地域のリーダーの活動が可能となるような体制整備が必要である。さらに、小学校教員が教科化に向けた専科指導や小・中・高校の一貫した学びの接続に留意した指導に当たることが可能となるよう必要な研修を充実するとともに、「免許法認定講習」の開設支援等による小学校免許状と中学校英語免許状の併有を促進する必要がある。

(略)

・英語教育については、小学校における英語の教科化への対応や中学・高等学校の「話す」「書く」の指導力の向上を図るため、大学、教育委員会等が参画して養成・研修に必要なコアカリキュラム開発を行い、課程認定の際の審査や各大学による教職課程の改善・充実の取組に活用できるようにする。また、小学校中学年の外国語活動導入と高学年の英語の教科化に向け、音声学を含む英語学など専門性を高める教科の科目とともに教職に関する科目を教職課程に位置付けるための検討を進めるべきである。

(4) 教員養成に関する改革の具体的な方向性

○ 特に、国立の教員養成を目的とする大学・学部は、地域のニーズを踏まえつつ、4(1)③の新たな教育課題や以下に求められる課題に対応した取組を率先して実施することにより、国立大学に置かれる意義・目的を明確にするとともに、他大学・学部におけるモデルを提示して、その取組を普及・啓発することが重要である。具体的には、「第3期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の在り方に関する検討会」の審議のまともにおいて重点配分の評価指標の例として示された「人材育成や地域課題を解決する取組などを通じて地域に貢献する取組」の評価指標例の一つとして「地域教育（初等中等教育、職業教育、生涯学習等）への貢献状況」が取り上げられているが、このような取組として、アクティブ・ラーニングの充実、ICTの利活用、道徳教育、外国語教育、特別支援教育の充実などの初等中等教育における新たな教育課題に対応するための教員養成や教員研修の支援などの取組が考えられることから、各大学においては積極的にこれらの取組を進めていくことが求められる。また、教員養成学部を有する私立大学等についても、前述の教員養成協議会（仮称）に参画するなど、地域の教育委員会と連携の下、新たな課題等に対応した教員養成・研修を一体的に行うことを検討する必要がある。

(5) 教員免許制度に関する改革の具体的な方向性

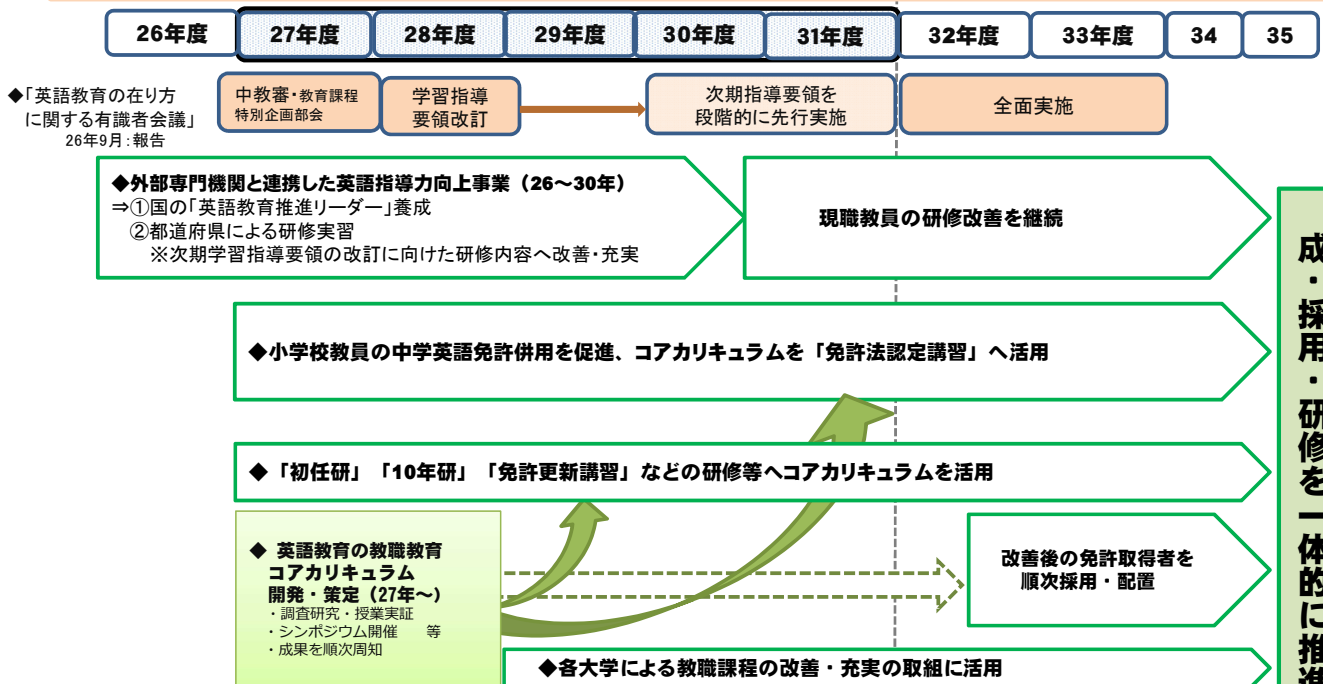
① 中学校及び高等学校の教員免許状所有者による小学校での活動範囲の拡大

○ 本年6月に学校教育法等の一部を改正する法律が制定され、義務教育学校が平成28年4月より導入されることが予定されており、これを契機として、全国的に小中一貫教育の取組が一層進むことが予想される。また、小学校における外国語教育の更なる充実などが検討される中、教科に関する高い専門性を持つ中学校等の教員を小学校として活用しやすくするため、教科等に加え学級担任も可能にするよう制度改正を行うことが必要である。

○ なお、相当免許主義は堅持しつつ、本措置により中学校等の教員を小学校又は義務教育学校の前期課程の教員として配置する場合には、任命権者等は小学校における組織、教育内容、学級運営等に関しあらかじめ研修を行うよう法令上措置すべきである。

平成27年12月9日現在

小学校英語の早期化・教科化、中・高等学校英語の充実のための
 教員養成・研修の充実に向けた施策等（イメージ）(案)



これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について（工程表のイメージ）



教育再生実行会議
第三次提言
(H25. 5. 28)

第2期教育振興基本計画
(H25. 6. 14)

グローバル化に対応した
英語教育改革実施計画
(H25. 12. 13)

英語教育の在り方に関する
有識者会議 報告
(H26. 9. 26)

中央教育審議会
答申
(H28. 12. 21)

平成26年度より5年間程度をかけ、小学校の中核教員、中・高等学校の英語教員の英語指導力向上を図る
○国が外部専門機関(外国の公的機関等)と連携して、小・中・高等学校の英語教育の推進リーダーを養成

*都道府県等教育委員会から推薦された国公私立小・中・高等学校教員対象

○都道府県・政令指定都市教育委員会が外部専門機関(国内外の機関、大学等)と連携して指導力向上事業を実施

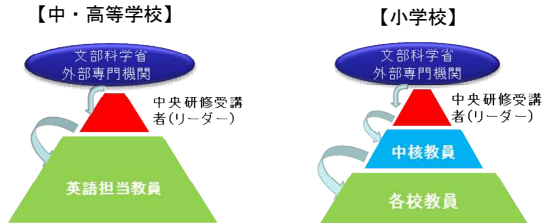
※委託事業: 47件(都道府県・政令指定都市教育委員会)

※各教育委員会が策定する「英語教育改善プラン」に基づきPDCAサイクルによる目標管理

【取組例】・英語教育推進リーダーによる研修 ・次期学習指導要領に対応した研修
・域内の課題に対応した研修 ・海外や大学等からの講師招聘 等

英語教育推進リーダーの役割

- ①各地で中核となる小学校教員や中・高等学校の英語担当教員の研修講師
- ②研究会、研究授業等における講師、助言者
- ③校内研修、授業、評価の改善のための日常的な指導・助言 等



指導力の向上

一定以上の
英語力担保

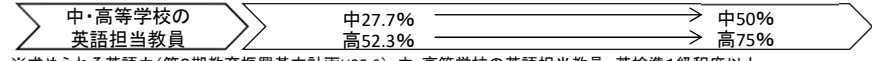
現職研修

資質能力の育成

養成

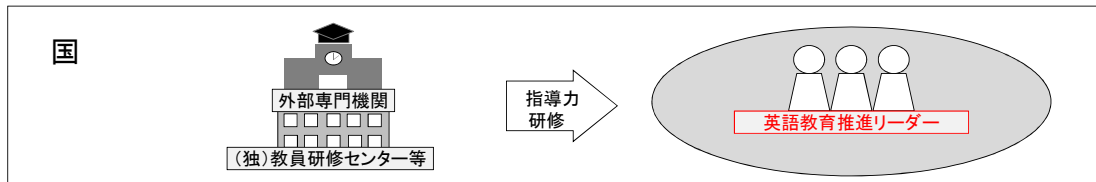
採用

◆ 国及び都道府県による目標設定 → フォローアップ → 改善へ

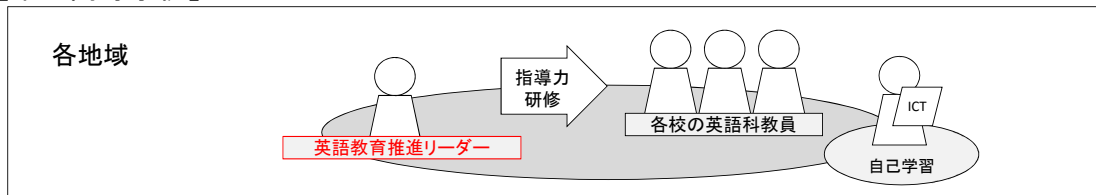


※求められる英語力(第2期教育振興基本計画H25.6): 中・高等学校の英語担当教員 英検準1級程度以上

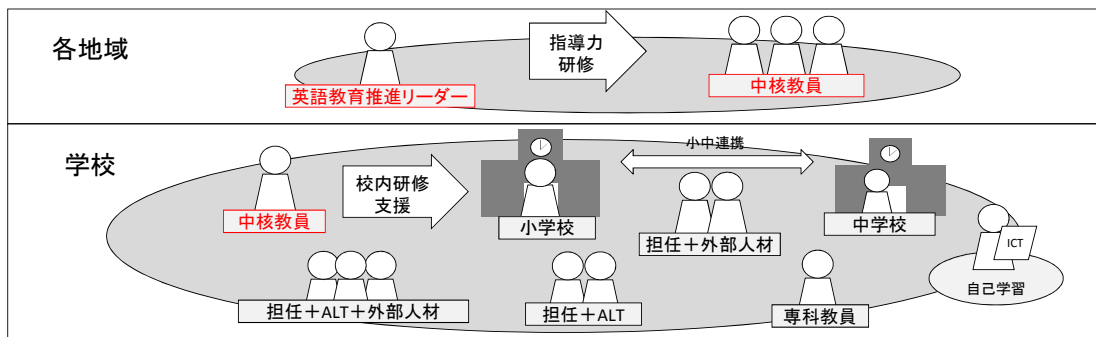
新たな英語教育の実現のための研修体制(イメージ)



【中・高等学校】

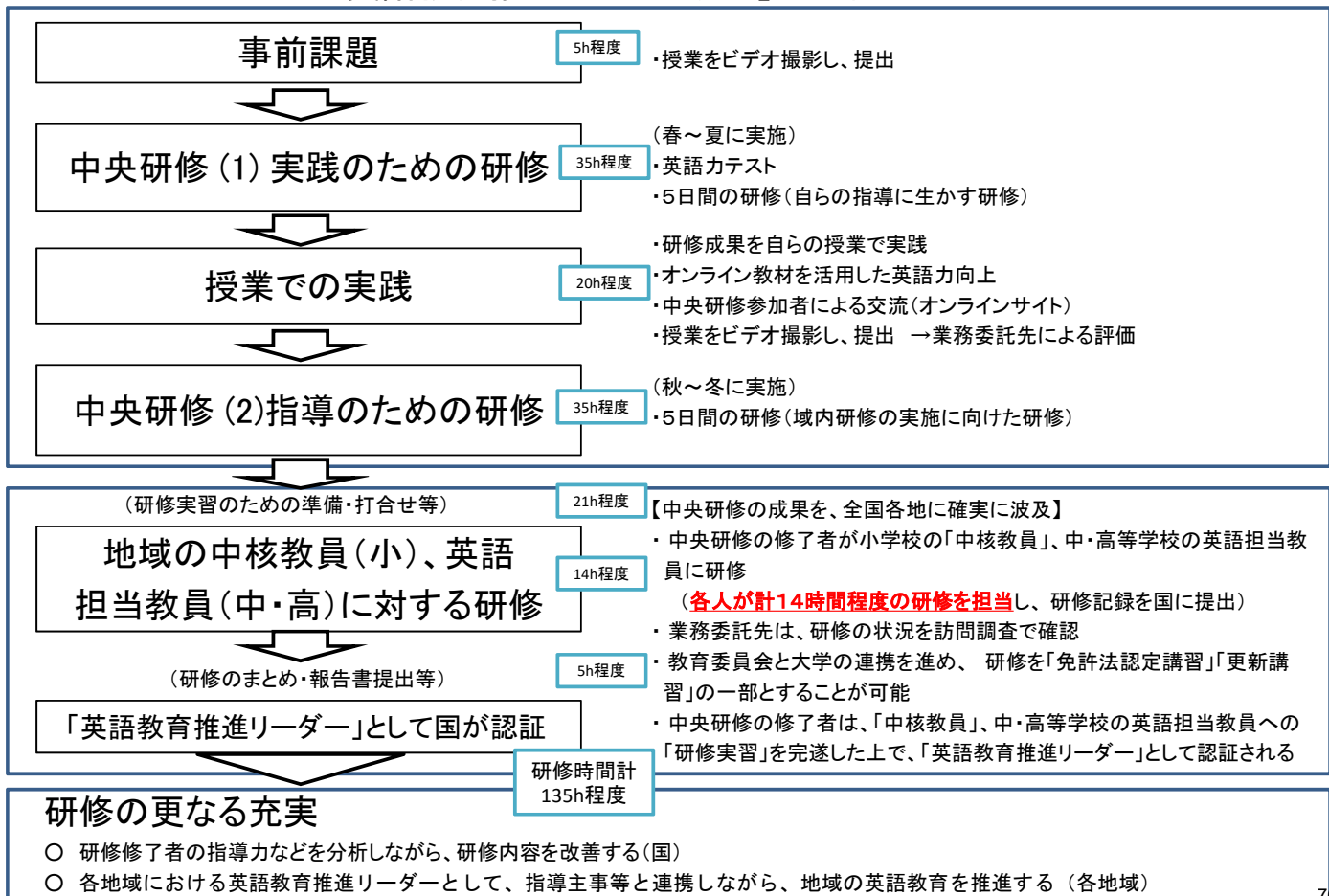


【小学校】



これらの研修に加え、教員養成課程の改善充実により、英語指導力に優れた小学校教員を養成・輩出

「英語教育推進リーダー研修」の進行イメージ



外部専門機関との連携による英語指導力向上の取組における小学校教員の研修概要

小学校英語教育推進リーダー研修

従来の小学校外国語活動指導者養成研修

目的	・小学校英語教育の教科化を目指した英語指導力向上のプログラム開発		・23年度より導入した外国語活動の確実な実施
目標	・継続的な英語学習方法 ・主体的に英語を学習する態度	・指導法 ・指導者としての技能	・小学校における外国語活動の趣旨理解
受講者	・地域の英語教育の推進リーダーとなる小学校教員(200名)×5年	小学校教員	・指導主事・中学校英語科教員(100名)
形態	・5日間×2(7月・11月) ・学校での実践 ・カスケード 集合研修※→実践→集合研修※ →地域教員への研修(「研修実習」14時間程度) →講師(校内・地域)	・中央集合研修 ・カスケード	・3日間(10月) ・学校での実践 ・カスケード 集合研修→実践・研修における指導 ・校内指導研修助言
内容	<p>講義と活動体験</p> <ul style="list-style-type: none"> 絵本の読みかきせ 歌・チャンツ ALTとの打ち合わせに必要な表現 発音と綴りの関係 <p>← 「聞く」「話す」に加え「読む」「書く」を追加</p> <p>← 従来では実施されていない教科化に向けた内容</p>	他教科等と関連した内容	<ul style="list-style-type: none"> 講義：外国語活動の趣旨・小中連携のあり方 実践発表 講義と活動体験：Hi, friends!をもとにした一単元の授業づくり 講義：指導助言の仕方
英語力指導力評価	<ul style="list-style-type: none"> 研修開始前、英語力試験受験 研修参加前、後の授業撮影ビデオ提出 →トレーナーによる英語力・指導力の評価 		
その他	<ul style="list-style-type: none"> 集合研修がない期間、課題対応(集合研修を踏まえた授業実践の記録・オンライン教材での自己研修) 受講者ネットワークを組織(オンライン・コミュニティ) 研修前後の英語力・指導力評価方法の開発(ベンチマーク等を用いた自己評価・指導改善・事業改善) ・研修終了後、「英語教育推進リーダー」として認証 		

中・高等学校英語教育推進リーダー研修

従来の中・高等学校外国語担当教員の研修

目的

・生徒の4技能にわたる総合的なコミュニケーション能力を育成するための指導方法及び評価方法の習得

・学習指導要領の趣旨に沿った指導方法や評価方法の習得 等

目標

・英語で行うことを基本とする授業
・生徒の英語による言語活動が中心となった授業

・高等学校学習指導要領「外国語」の趣旨理解とそれに基づく授業実践及び学習評価 等

受講者

・地域の英語教育の推進リーダーとなる高等学校教員（100名）

・研修ごとに異なる高等学校外国語科教員

形態

・集合研修：5日間×2回（5月・10月）
・学校での実践
・カスケード方式
〔集合研修1〕→〔授業実習〕→〔集合研修2〕
→〔研修実習〕（域内教員への研修 14時間程度）
※域内の教員対象の研修会等で講師を務める

（例）
・教育委員会主催：教育課程説明会（年1回、各校1名）、
経験者研修（年数コマ、該当教員の悉皆研修）
・教育センター主催：英語教育に関する講座（年数回、希望研修）
・高等学校英語部会（任意団体）主催：講演、分科会（年1～2回、
各加盟校から1名）

内容

【講義と実践】
・授業運営のための教室英語の使い方
・スピーキング、リーディング、リスニング、
ライティングの教授法と実際の言語活動
・コミュニケーション能力を育成するための
教科書等の教材の効果的な活用法
・話し、表現、文法の指導法
・生徒の英語学習に対するモチベーションの向上

総合的なコミュニケーション能力を育成する指導法

英語力指導力評価

・研修開始前に、4技能型英語力試験を受験 → 研修中に結果返却
・研修開始前及び研修後の授業をビデオ撮影、提出
→ 研修者自身による変容把握、トレーナーによるフィードバック

これまでの課題

- ・参加した教員の研修成果を、他の教員や学校に対して普及していくことが極めて困難。
- ・一部の教員しか研修に参加していない。
- ・研修内容が単発的で系統だっていない。
- ・実際の授業指導や学習評価に結び付く実践的な内容が少ない。

その他

・集合研修がない期間（授業実習及び研修実習期間中）は課題への取組
→ 授業実習期間：集合研修を踏まえた授業実践及びその記録、オンライン教材で英語力向上のための自己研修
→ 研修実習期間：研修実習計画書の作成、講師として研修の実施、実施した研修の自己評価
・受講者ネットワーク（オンライン・コミュニティ）の構築による情報共有
・研修前後の指導力評価方法の開発
（ベンチマーク等を用いた自己評価・指導改善・事業改善）

「英語教育推進リーダー中央研修」を通じた英語教育改善の取組について ～研修内容の伝達状況～

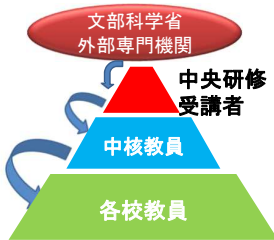
◇研修内容の伝達の仕組み

・国は、平成26年度から5年間程度のうちに地域における「英語教育推進リーダー」を養成する中央研修を行う。（1年間で小：約200名、中：約180名、高：約120名）【平成26～30年度実施】※次期学習指導要領に対応（小学校は平成30年度から先行実施、32年度から全面实施）
・都道府県・政令指定都市教育委員会は、「英語教育改善プラン」によるPDCAサイクルに基づき、「英語教育推進リーダー」を講師とした研修等を実施し、全ての小学校の中核教員や中・高等学校の全英語担当教員に研修成果を還元する。【平成26～31年度実施】※英語教育推進リーダーが国の中央研修を受講した後に研修を実施するため平成31年度までに実施することを想定。

【小学校における研修内容の伝達】

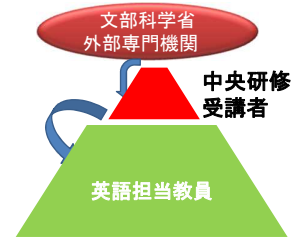
- ・中央研修受講者から域内の中核教員へ研修実習を実施。
- ・中核教員から各校教員へ校内研修を実施。

※中核教員は各校1名を想定



【中・高等学校における研修内容の伝達】

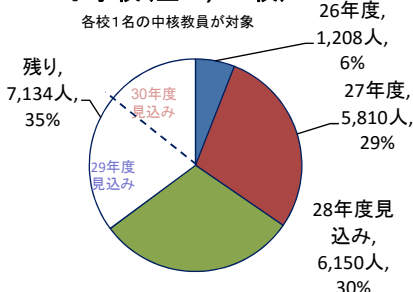
- ・中央研修受講者から域内の全英語担当教員へ研修実習を実施。



◇研修実習の状況

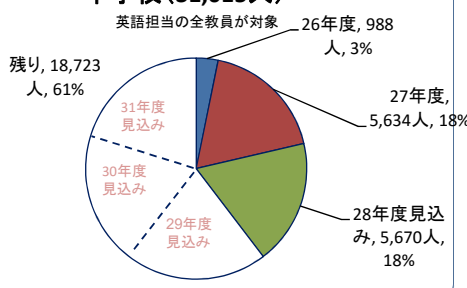
小学校（全20,302校）

各校1名の中核教員が対象



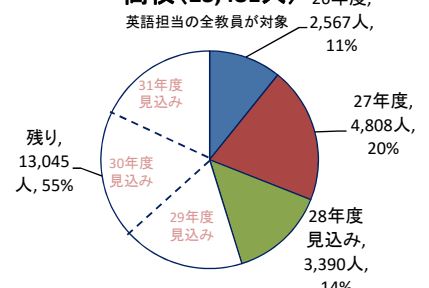
中学校（31,015人）

英語担当の全教員が対象



高校（23,481人）

英語担当の全教員が対象

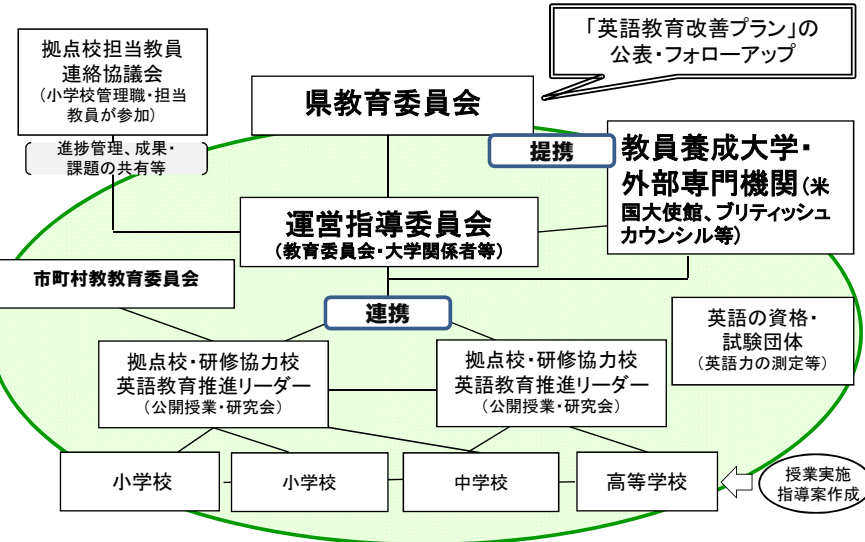


※グラフ中の人数は、各等道府県・政令指定都市からの報告に基づく

事業開始から28年度の3年間で、小学校※の65%、中学校の40%、高校の45%に研修内容の伝達が行われる見込み（平成30～31年度中に達成する見込み）※小学校では、研修実習を受講した中核教員が校内において研修の伝達を実施。

域内研修イメージ-地域における大学等と連携した英語指導力向上の取組- (例)

国による中央研修後、各都道府県ごとに大学・外部専門機関等と連携体制を構築し5年間で全教員を研修



[大学や外部専門機関等との連携]

- 教育委員会が現場と大学や外部専門機関等をつなぐ役割を担い、域内の状況やニーズ、学習指導要領の趣旨等について共有し効果的な研修を開発・実施。
- 運営指導委員会を中心に、大学等と連携し、専門性を生かした小・中・高校の現職教員向け研修プログラムの開発・充実
(例) ・小中高一貫した教育目標の設定
・小学校英語教科化に向けた内容(「聞く」「話す」に加え「読む」「書く」を指導)
・小中連携によるカリキュラムづくり
・英語で行う授業における指導法(小・中・高)
・話すことや書くことに係る評価の工夫(中高)
・ALT等ネイティブによるチーム・ティーチングの実践研究等

[各県における「英語教育改善プラン」に基づいた目標管理設定・評価の実施]

- 国は「英語教育実施状況調査」により毎年フォローアップ。
- 教員委員会において、次のような目標設定を行い毎年フォローアップ。
(例) ・外部試験活用による英語力向上(教員・生徒)
・学習到達目標(CAN-DOリスト)策定状況(%)
・パフォーマンス評価実地状況
・生徒の英語による言語活動時間の割合
・教員の英語使用状況の割合
・学校の指導体制の整備(域内・校内研修体制、担当教科主任の配置など)

国による中央研修と関連付けた域内研修

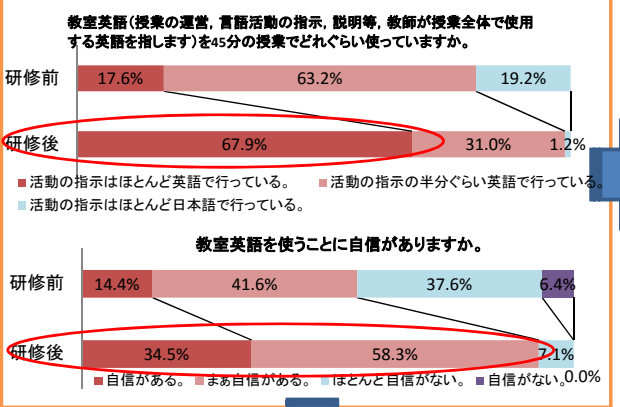
- 中央研修に参加した「英語教育推進リーダー」が地域における教員の英語力・指導力向上を図る新たな研修プログラムを企画・実施。
- ICTによる自己学習教材の開発・配信。
- 現職教員の「免許更新講習」や「免許法認定講習」へ位置付けていくよう奨励。

外部専門機関と連携した英語指導力向上事業の効果について(小学校)

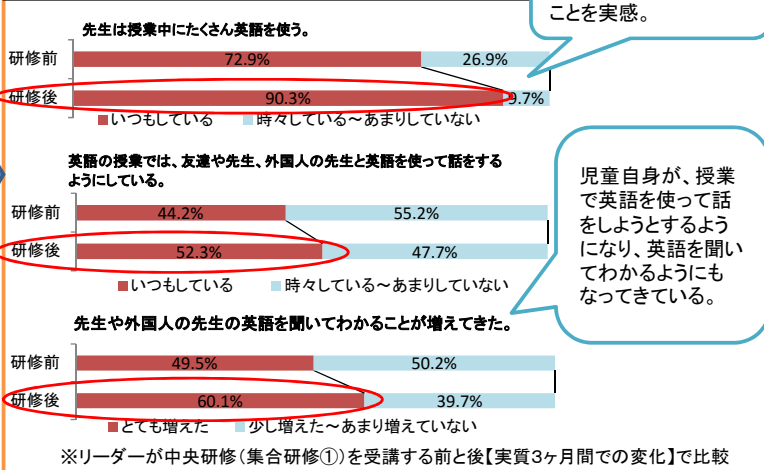
小学校での効果

授業で教員が英語を使う機会が大きく増え、教員の英語使用に対する自信も高まっている

リーダーの授業の変容



リーダーの授業を受けている児童の変容



児童も授業中の教員の英語使用が増えていることを実感。

児童自身が、授業で英語を使って話をしようとするようになり、英語を聞いてわかるようになってきている。

リーダーが講師となって他教員を対象に研修を実施

- ◆ **リーダーによる研修を受講した中核教員の声** ◆
 - ・「実際の授業の場面を想定した研修だったのでイメージしやすかった。自分の授業でも取り入れたい。」
 - ・「校内の他の先生方に伝えたいアイデアがたくさんあった。」
 - ・「教師が前向きに英語を使うことが大切だと学んだ。」

◆ 教育委員会の指導主事の声 ◆

- ・研修実習に加えて、リーダーによる公開授業を行ったことで、授業のイメージがもちやすくなり、中核教員の取組に結び付いた。
- ・参加者同士で授業のアイデアについて話し合う時間を設けたことが有効だった。小学校での教科化に向けて、このような研修は必須である。

中核教員が自校の他教員を対象に校内研修を実施

- ◆ **中核教員による校内研修に参加した教員の声** ◆
 - ・授業のイメージをもつことができた。自分でもできそうという自信になった。
 - ・外国語活動の授業づくりは他教科でも取り入れるべき要素が多い。

◆ 委託先のブリティッシュ・カウンシルのトレーナーの声 ◆

- 「受講者の学ぼうという意欲、講座への熱心な参加態度は、日を追うごとにますます高まった。たとえ1週間でも、参加者の英語は格段に上達し、何よりも参加者自身がそれを体感したことは非常に意義深い。今後も「自立的な学習者」として、英語を学習していきたいというきっかけになった。」

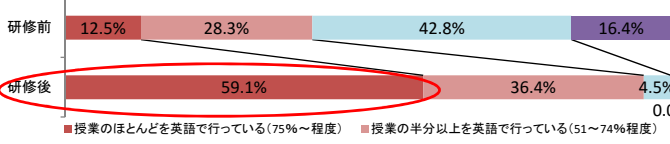
中・高等学校での効果

中学校・高等学校ともに、授業中の教員の英語使用が増加

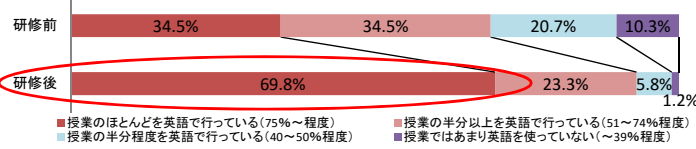
授業中に、生徒が英語を使おうとする意欲や使用機会が増加

リーダーの授業の変容

中学校 教室英語について(授業の運営、言語活動の指示、説明等、教師が授業全体で使用する英語を指す)



高等学校 教室英語について(授業の運営、言語活動の指示、説明等、教師が授業全体で使用する英語を指す)



リーダーが講師となって他教員を対象に研修を実施

◆ リーダーによる研修を受講した英語担当教員の声 ◆

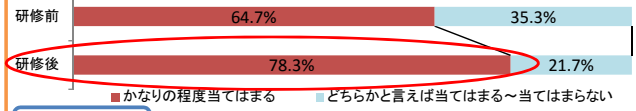
- ・今後、英語の授業をどう変えていけばよいか、その実際に体験できた。これからの自分の指導法を変えていきたい。
- ・英語教育改革で求められている言語活動の高度化(発表、討論・議論、交渉等)のアイデアを学んだ。

◆ 委託先のプリティッシュ・カウンシルのトレーナーの声 ◆

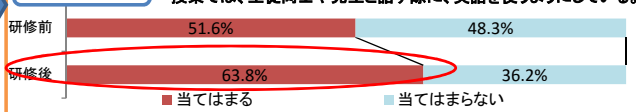
- ・中学校:「研修に向かう姿勢が熱心で前向きであり、研修で提示されたアイデアや言語活動を受け入れようとする気持ちも強い」
- ・高等学校:「先生方は非常に熱心で、『変化をもたらしたい』という意欲が大きい。研修で紹介した指導方法について大変に興味を示し、やる気も大きい」

リーダーの授業を受けている生徒の変容

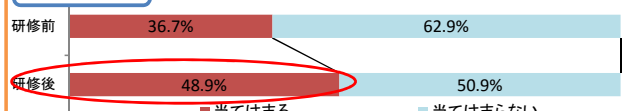
中学校 私の先生は、授業での指示や説明を英語で行っている。



中学校 授業では、生徒同士や先生と話す際に、英語を使うようにしている。



高等学校 授業では、生徒同士や先生と話す際に、英語を使うようにしている。



※リーダーが中央研修(集合研修①)を受講する前後【実質3ヶ月間での変化】で比較

★ 授業を受けている生徒の声 ★

- ・先生がほとんどを英語を使って話しているが、手で動作をつけていて、分かりやすい。単語の復習を毎日行っていてとてもためになっている。
- ・授業の仕方がずいぶんかわって、最初はとまどったけれど、慣れてくるとこちらのほうが良いと思った。
- ・英語でコミュニケーションをとる機会が増えて良いと思う。
- ・分からない所を分かるまで教えてくれたり、難しいところは何度も繰り返しやってくれるので、とても分かりやすく覚えることができる。